

2019年度決算の概要

2020年5月25日
株式会社静岡銀行
頭取 柴田 久

第13次中期経営計画の総括

第13次中期経営計画の成果		1
3つの構造改革の成果		2
ESGへの取り組み		3
異業種企業との新たなビジネス展開		4

2019年度決算の概要

2019年度決算の概要 ～単体損益		5
2019年度決算の概要 ～連結損益		6
連結経常利益の増減要因 ～2018年度実績および2019年度計画との比較		7
単体決算の特徴 ～業務粗利益		8
貸出金		9
預金		10
有価証券		11
預り資産		12
法人向けコンサルティングビジネス		13
経費		14
与信関係費用		15
リスク管理債権		16
自己資本比率		17
事業領域拡大への取り組み①		18
事業領域拡大への取り組み②		19
ストラクチャードファイナンス		20
消費者ローン①		21
消費者ローン② ～住宅ローン		22
消費者ローン③ ～アパートローン		23
消費者ローン④ ～資産形成ローン		24
業務プロセス改革への取り組み		25
非対面チャネルの取引拡大		26
株主還元① ～利益配分の状況		27
株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS		28

2020年度業績予想

2020年度業績予想		29
------------	-------	----

第14次中期経営計画の概要

第14次中期経営計画の名称、ビジョン		30
第14次中期経営計画の基本戦略		31
目標とする経営指標		32
計数計画		33

参考資料

静岡県経済の位置付けと現状		34
静岡県の経済規模		35
貸出金の推移		36
預金の推移		37
貸出金 ～期末残高		38
貸出金 ～業種別貸出金		39
営業体制改革		40
次世代システム		41
海外ネットワーク		42
リスク資本配賦		43
グループ会社①		44
グループ会社②		45
政策投資株式		46
株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）		47

参考資料（ESG/SDGs編）

ESG/SDGsへの取り組み① ～SDGsへの取り組み、ESG指数構成銘柄への採用		48
ESG/SDGsへの取り組み② ～環境への取り組み		49
ESG/SDGsへの取り組み③ ～ダイバーシティ、ワークライフバランスへの取り組み		50
ESG/SDGsへの取り組み④ ～地域貢献活動		51
ESG/SDGsへの取り組み⑤ ～地域密着型金融への取り組み		52
ESG/SDGsへの取り組み⑥ ～地方創生		53
ESG/SDGsへの取り組み⑦ ～コーポレートガバナンス体制		54



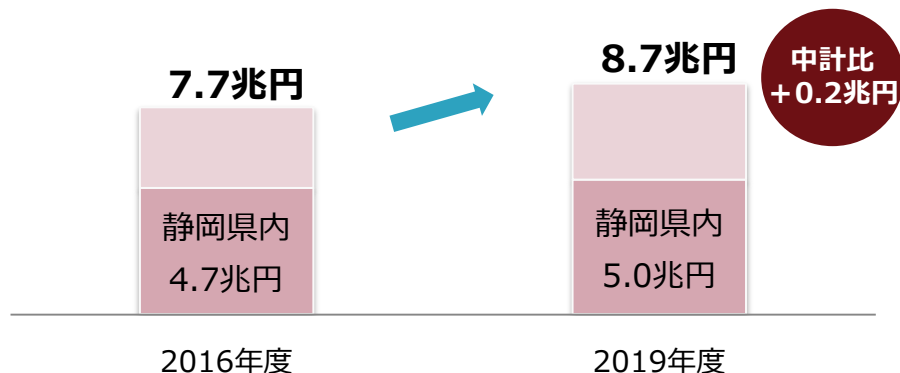
第13次中期経営計画の総括

第13次中期経営計画の成果

- 貸出金残高、預金残高は3年間でそれぞれ約1兆円増加
- 貸出金利息は住宅ローンや首都圏ビジネスが伸張り、約100億円増加

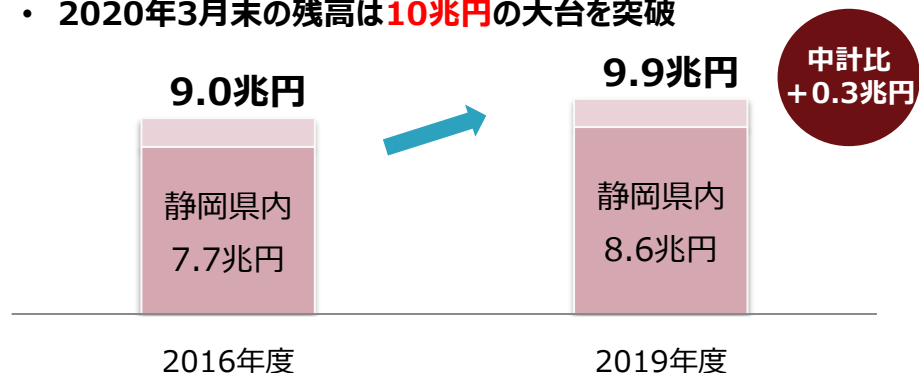
貸出金残高（平残）

- 3年間で**1.0兆円**増加、静岡県内では**0.3兆円**増加



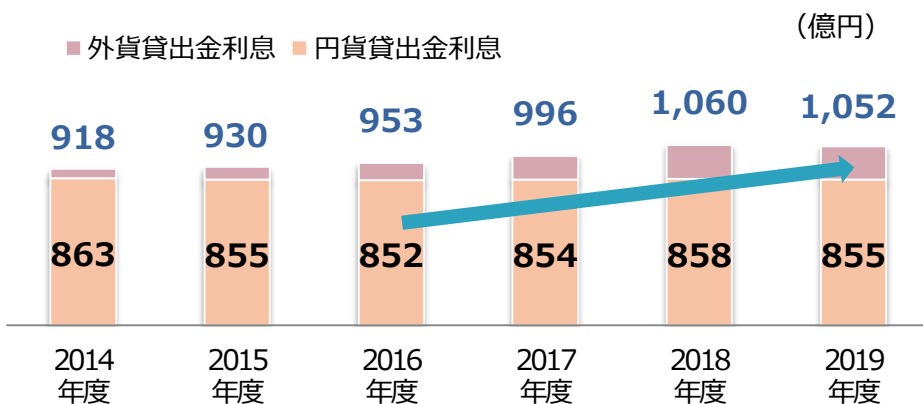
預金残高（平残）

- 静岡県内中心に3年間で**0.9兆円**増加
- 2020年3月末の残高は**10兆円**の大台を突破



貸出金利息

- 3年間で**約100億円**増加



コアビジネス
(地域)

- 住宅ローン残高が伸長

利息額
(2016年度比)
+10億円

首都圏

- ストラクチャードファイナンス
- 資産形成ローン

利息額合計
(2016年度比)
+100億円

ネーション
ワイド

- インターネット支店
⇒安定した預金調達基盤

預金残高（平残）
5,000億円
に到達

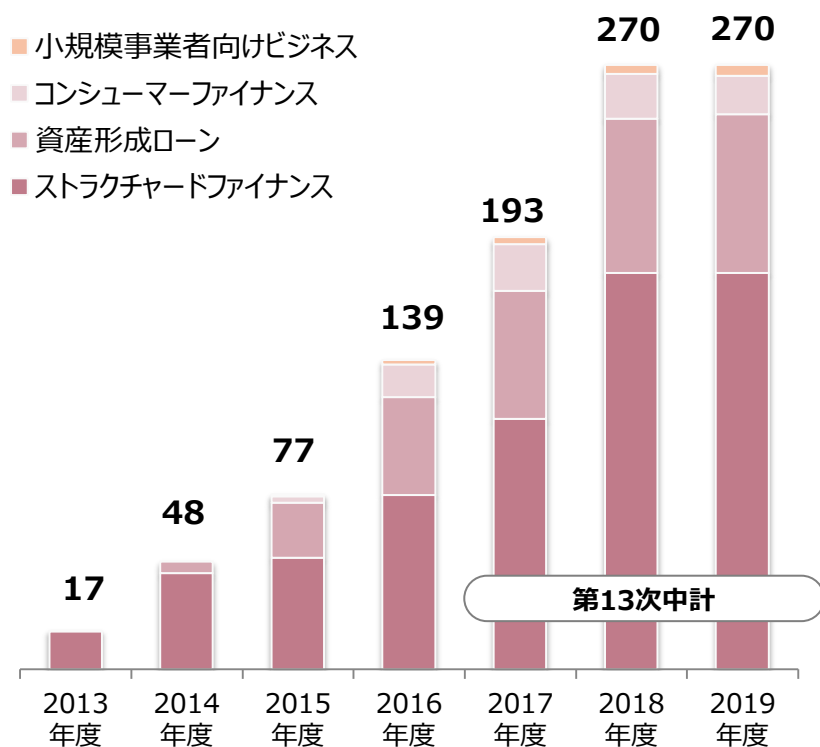
3つの構造改革の成果

- 新たな事業領域の伸長により、営業店部門の収益貢献度は上昇
- ヒト（人材・人員）構造改革、チャネル構造改革にも積極的に取り組み、一定の成果

収益構造改革

- 新たな事業領域における獲得収益が**300億円**規模に成長

【新たな事業領域における獲得収益】
(億円)



ヒト（人材・人員）構造改革

- 働き方改革・ダイバーシティの推進
 - ✓ 担い手の変更（住宅ローン等）
 - ✓ しずぎんハートフルの設立
 - ✓ 働き方改革⇒総労働時間5%、所定外勤務時間30%程度削減
 - ✓ ワークスタイルイノベーション（フレックスタイム制、ドレスセレクト等）

チャネル構造改革

営業体制改革

- エリア単位でフルバンク機能を提供する体制へ

店舗網最適化

- ✓ 店舗運営効率化

人材集約

- ✓ スキル・ノウハウ高度化
- ✓ 成長分野への人材投入



非対面チャネルの充実

- 非対面チャネルの利便性を向上

サービスラインアップ充実

- ✓ スマホアプリのサービスや利便性を向上

インターネットで完結可能なサービス拡大

- ✓ 無担保ローン、住宅ローン
- ✓ 「しずぎんラップ」

2019年度までに静岡県内37エリア中
16エリアで実施

ESGへの取り組み

- ESGの取り組みにも注力し、それぞれの分野で一定の成果

2017
年度

伊豆半島での「カーシェアリング事業」の実証実験	E	S
お客さま本位の業務運営方針の策定	S	
機能別組織への変革（ソリューション営業部の新設等）	G	

2018
年度

店頭での口座開設を原則ECO口座※とし、件数に応じた富士山基金への寄付	E
米ドル建て社債の起債に合わせた富士山基金への寄付	E
営業体制改革の試行開始	S
地域企業への行員派遣開始	S
マネロン等金融犯罪対策統括室の新設	G

※紙の通帳を発行しない「Web総合口座」とインターネット支店口座「WebWallet」の2商品

2019
年度

TCFD提言への賛同表明	E
定期預金の「利息計算書」および「満期案内」の送付を一部終了	E
営業体制改革の試行エリア拡大	S
TECH BEAT Shizuoka開催（2回）	S
本部の部・グループの統合・再編を通じた権限移譲	G

異業種企業との新たなビジネス展開

- 異業種企業との連携を通じ、銀行経営を変革させる新たなビジネスを創出

異業種連携を通じた 新たなビジネスモデルの創出



ローン市場での
新たな取り組み

異業種のネットワークを活用した
住宅ローンの全国展開

ARUHI リノべる。HOUSALL

【実績（3社合計・2019年度）】
申込：602件、231億円
実行：113件、34億円

新たな
金融サービスの
提供

従来の銀行にない新たなサービスを提供

Money Forward
ほけんの窓口

commons
asset management, inc.

【Money Forward】
累計契約件数：114,417件
【ほけんの窓口】
拠点数：6拠点
2019年度来店客数：4,283人
2019年度営業利益黒字化

非対面チャネル
でのビジネス
拡大

銀証連携の最重要パートナー

MONEX GROUP

【マネックス・アセットマネジメント】
小口ラップサービス「しずぎんラップ
（MSV LIFE）」の取り扱いを開始
【マネックス証券】
当行HP経由で送客する金融商品
仲介ビジネスを開始

ベンチャー企業
とのネットワーク
構築

ファンドへの出資を通じた
広範なネットワーク構築

GLOBAL CATALYST PARTNERS JAPAN

Net Service
Ventures

【その他出資】
左記の他4ファンドへの出資を通じ、
ベンチャー企業174社へ出資
（2020年3月時点）

AI技術の活用

AI技術に強みを持つ2社との提携

LEEWAYS
Real Estate Technology

P K S H A
TECHNOLOGY

【LEEWAYS】
AIを組み入れた精緻な収支シミュレーションによる
審査精度向上（2020年5月稼働）

「TECH BEAT Shizuoka」を開催

✓ 静岡県の産業活性化や新たな産業創出を
目的に、首都圏を中心とするスタートアップ
企業と静岡県内の企業をマッチングする先端
テクノロジーフェア

第1回（2019年7月・2日間）



・来場者：3.3千人、個別商談：328件

第2回（2020年3月・オンライン）

・テーマ：農林畜産業、個別商談：69件





2019年度決算の概要

2019年度決算の概要 ～単体損益

〔単体〕 (億円、%)	2019年度	前年度比	
		増減額	増減率
経常収益	1,839	△90	△4.6
業務粗利益	1,310	△38	△2.8
資金利益	1,068	△98	△8.3
(うち貸出金利息)	(1,052)	(△8)	(△0.7)
(うち有価証券利息配当金)	(249)	(△77)	(△23.4)
役務取引等利益	156	△2	△0.9
特定取引利益	6	△2	△22.7
その他業務利益	79	+63	+404.8
(うち国債等債券関係損益)	(39)	(+49)	(+469.0)
経 費 (△)	791	△18	△2.2
一般貸倒引当金繰入額 (△)	4	△6	△60.0
業務純益	515	△14	△2.6
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	480	△44	△8.3
臨時損益	△50	△86	△238.7
うち不良債権処理額 (△)	83	+45	+119.8
うち株式等関係損益	26	△49	△65.5
経常利益	465	△100	△17.7
特別損益	0	△33	△99.2
税引前当期純利益	465	△133	△22.2
法人税等合計 (△)	130	△41	△23.9
当期純利益	334	△92	△21.5

与信関係費用 (△)	87	+39	+80.8
------------	----	-----	-------

経常収益

国債等債券売却益などが増加した一方、有価証券利息配当金や株式売却益の減少等により、90億円減少

業務粗利益

国債等債券関係損益が改善した一方、有価証券利息配当金の減少を主因とする資金利益の減少により、38億円減少

業務純益

経費や一般貸倒引当金繰入額が減少したものの、業務粗利益の減少をカバーできず14億円減少

経常利益

業務純益の減少に加え、不良債権処理額の増加や株式等関係損益の減少により、100億円減少

当期純利益

経常利益の減少に加え、前年に計上した退職給付信託返還益の剥落により特別損益が減少した一方、法人税等合計の減少により、92億円減少

2019年度決算の概要 ～連結損益

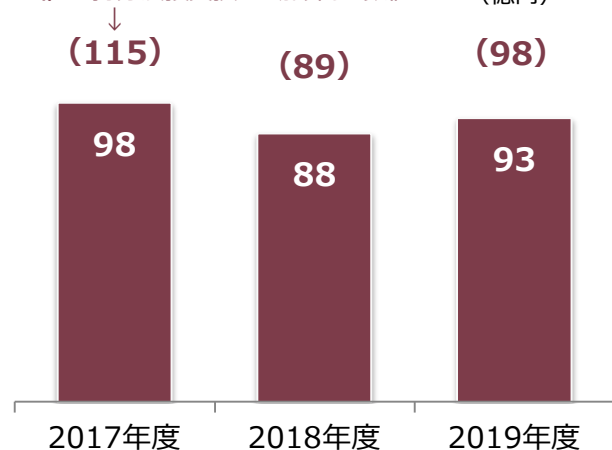
- 経常収益は前年度比△64億円の2,293億円、経常利益は同△88億円の546億円
- 連結子会社の経常利益は93億円（前年度比+5億円）

〔連結〕 (億円)	2019年度	前年度比	主な増減理由
連結経常収益	2,293	△64	有価証券利息配当金の減少
連結経常利益	546	△88	資金調達費用および貸倒引当金繰入額の増加
親会社株主に帰属する当期純利益	387	△82	連結経常利益の減少に加え、特別損益が減少した一方、法人税等合計が減少

【連結子会社 経常利益合計】

() は持分法投資損益を加算した数値

(億円)



連結子会社（13社）

静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券
静銀リース	欧州静岡銀行
静銀ITソリューション（※）	静銀総合サービス
静銀信用保証	静銀モーゲージサービス
静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト
静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited
しずぎんハートフル	

※2020年4月1日、静銀コンピューターサービスから社名変更

持分法適用会社（3社）

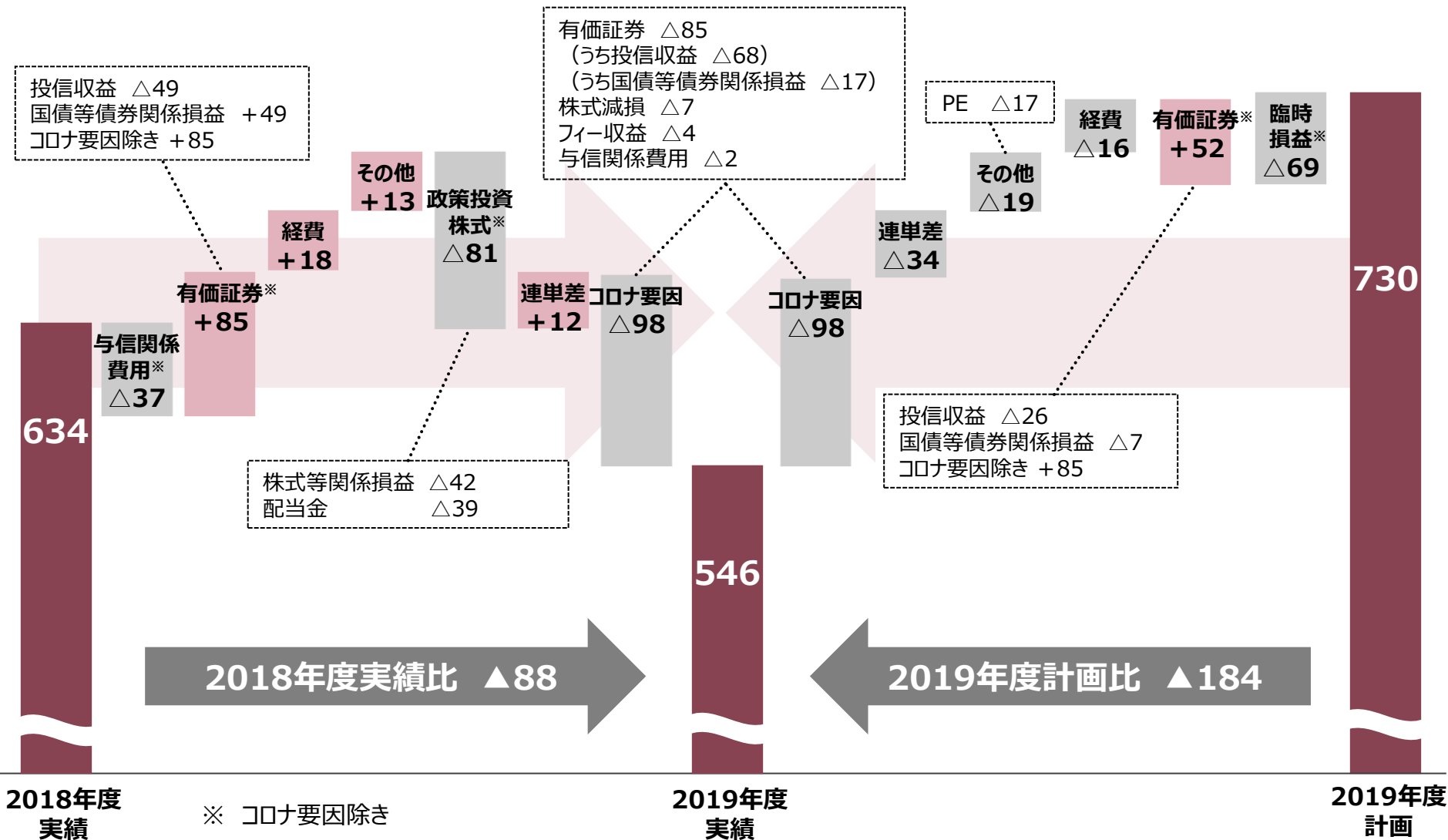
静銀セゾンカード	マネックスグループ	コモンズ投信
----------	-----------	--------

連結経常利益の増減要因 ～2018年度実績および2019年度計画との比較

- 新型コロナウイルス感染拡大による相場急落を受けた有価証券の含み損処理を主因に、2019年度の連結経常利益は2018年度実績比△88億円、2019年度計画比△184億円

連結経常利益の増減要因

(億円)



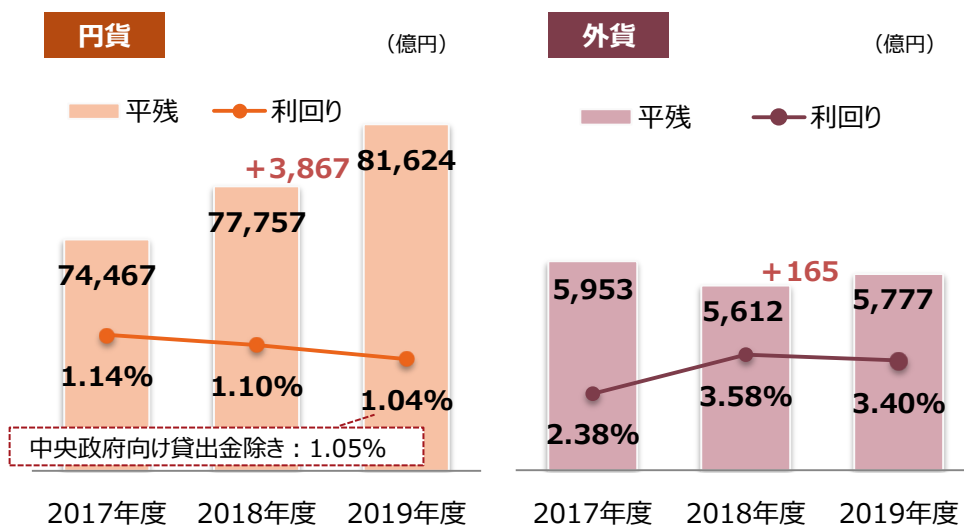
単体決算の特徴 ～業務粗利益

- 営業店部門は、貸出金利息と役務取引等利益の減少に加え預金等利息の増加により、前年度比△12億円
- 市場運用部門は、有価証券利息配当金の減少と外貨調達コストの増加を、その他業務利益の増加でカバーできず、前年度比△26億円

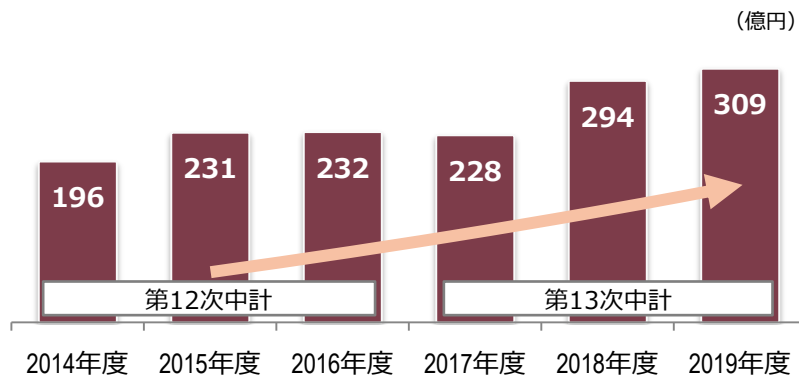
業務粗利益の内訳（事業別）

(億円)	2018年度	2019年度	前年度比
①営業店部門（預貸金等）	1,084	1,072	△12
貸出金利息	1,060	1,052	△8
うち円貨貸出金利息	858	855	△4
うち外貨貸出金利息	201	197	△4
役務取引等利益	158	156	△2
預金等利息（△）	133	136	+2
②市場運用部門	264	238	△26
有価証券利息配当金	326	249	△77
預け金利息等	57	56	△1
コールマネー利息等（△）	143	152	+9
特定取引利益	8	6	△2
その他業務利益	16	79	+63
うち国債等債券関係損益	△11	39	+49
うち外為売買益	21	38	+17
うち金融派生商品利益	9	2	△8
（参考）株式等関係損益	75	26	△49

貸出金残高（平残）・利回り推移

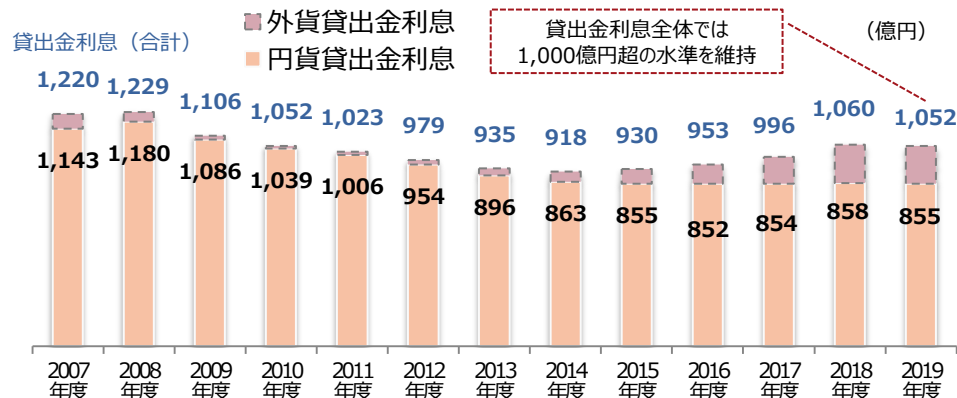


顧客向けサービス業務利益※の推移



※顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残×預貸金利回り差 + 役務取引等利益 - 営業経費

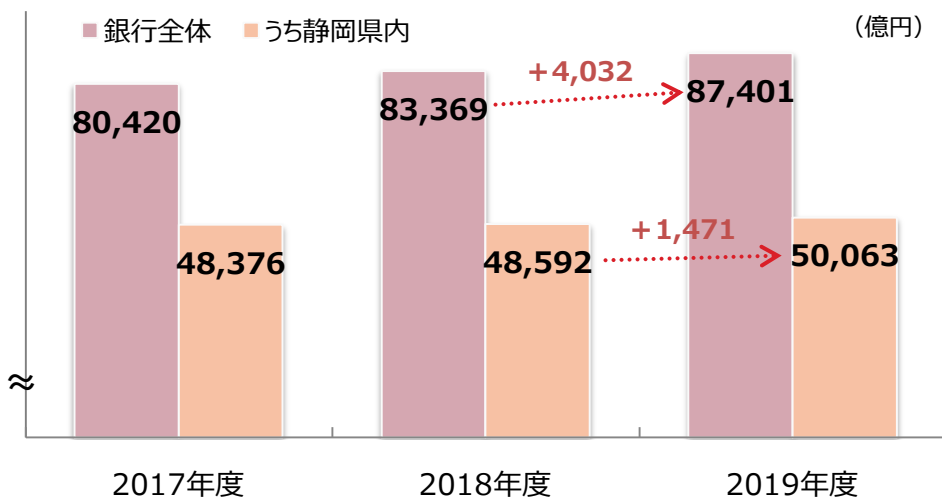
貸出金利息の推移



貸出金

- 貸出金残高（平残）は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加し、前年度比+4,032億円、年率+4.8%

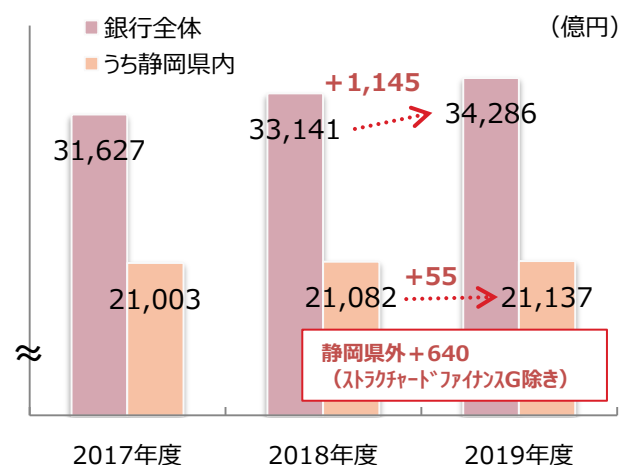
貸出金残高（平残）の推移



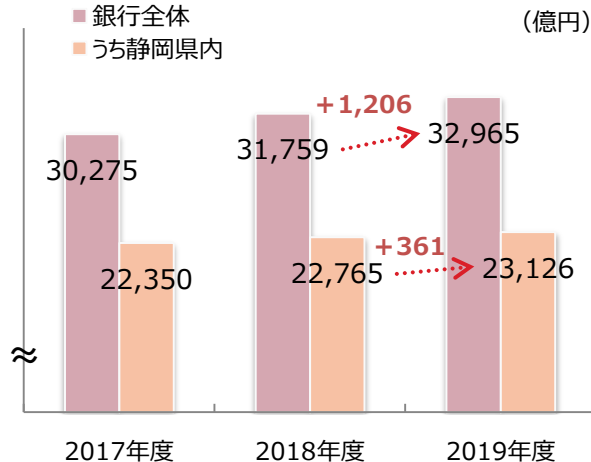
	平残	前年度比増加額	年率
総貸出金	8兆7,401億円	+4,032億円	+4.8%
中小企業向け貸出金	3兆4,286億円	+1,145億円	+3.4%
個人向け貸出金	3兆2,965億円	+1,206億円	+3.7%
大・中堅企業向け貸出金	1兆5,669億円	+871億円	+5.8%
外貨建貸出金	5,777億円	+165億円	+2.9%

残高要因 +280億円
為替要因 △115億円

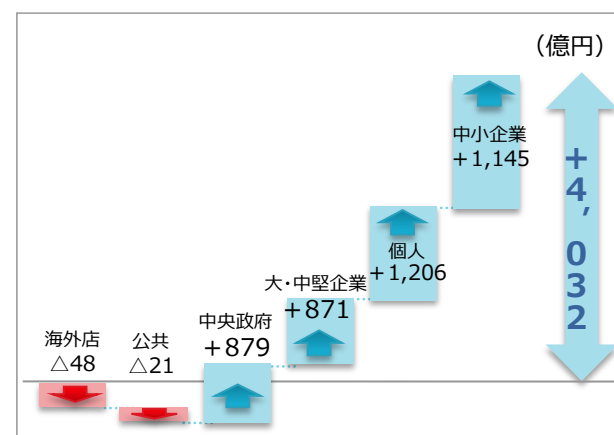
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



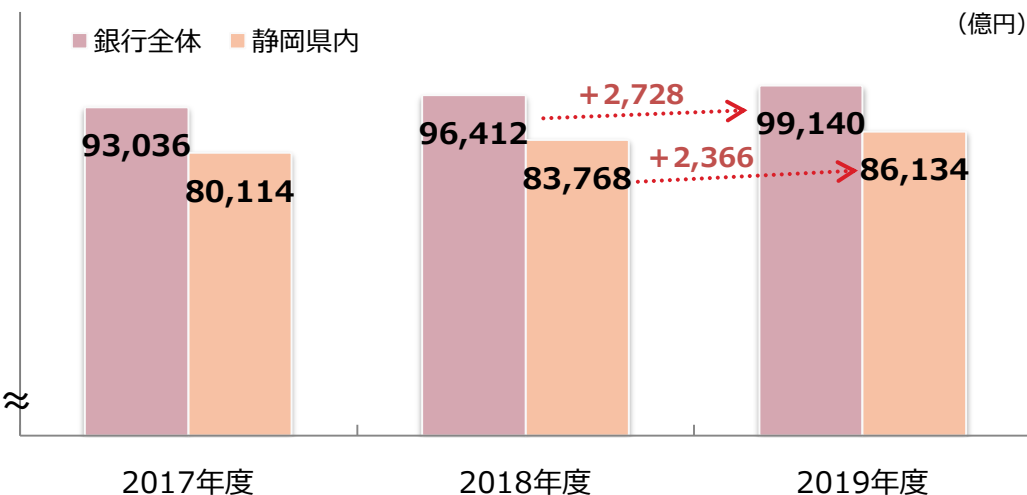
貸出金残高(平残)増減額(前年度比)内訳



預金

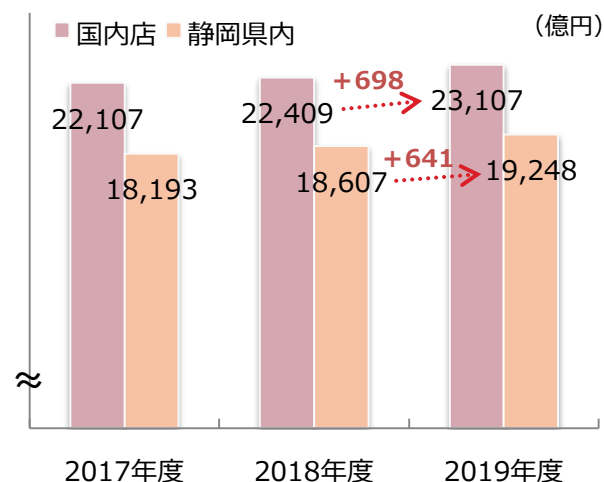
- 預金残高（平残）は、県内個人預金を中心に増加し、前年度比+2,728億円、年率+2.8%

預金残高（平残）の推移

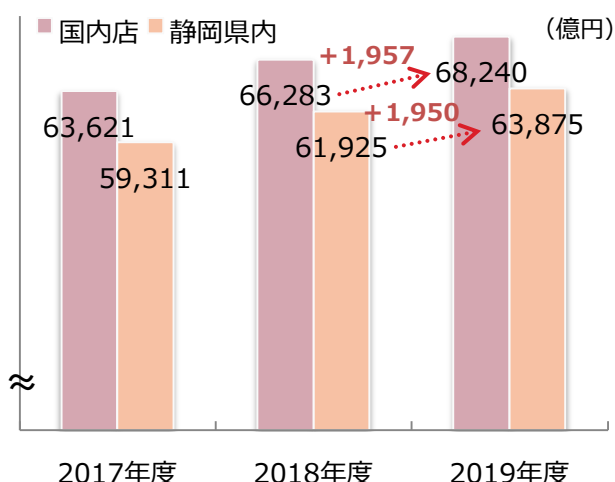


	平残	前年度比増減額	年率
総預金	9兆9,140億円	+2,728億円	+2.8%
静岡県内預金	8兆6,134億円	+2,366億円	+2.8%
法人預金	2兆3,107億円	+698億円	+3.1%
個人預金	6兆8,240億円	+1,957億円	+2.9%
うちインターネット支店	5,217億円	+454億円	+0.8%
NCD	1,747億円	+723億円	+70.5%

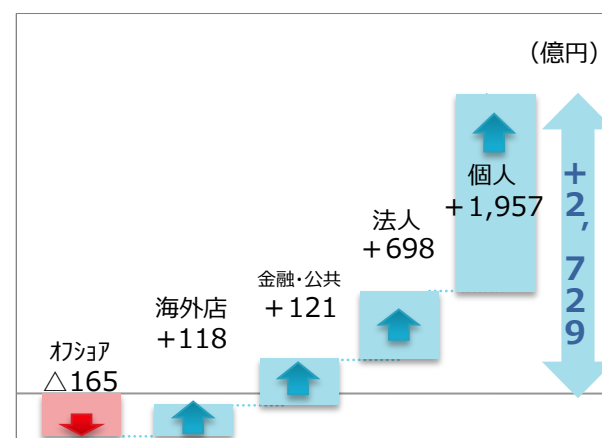
法人預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預金残高(平残)増減額(前年度比)内訳



有価証券

- 外債残高増加を主因に、2020年3月末の有価証券残高は前年度末比+2,469億円

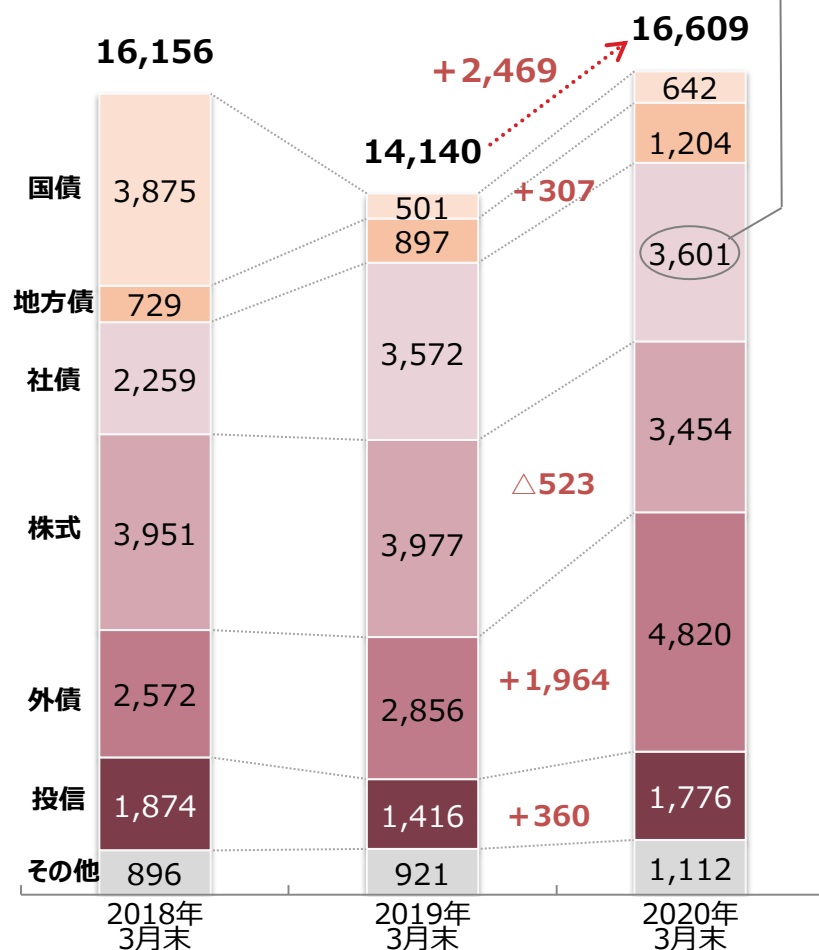
有価証券の状況

(億円)

【社債内訳】

政府保証債：593億円
事業債：572億円
(うち私募債：274億円)

財投機関債：2,016億円
満期保有事業債：420億円
(住宅ローン信託受益権)



有価証券関係損益

(億円)	2018年度	2019年度	前年度比
有価証券利息配当金	326	249	△77
うち投資信託収益 (うち解約損益)	49 (26)	0 (0)	△49 (△26)
国債等債券関係損益	△11	39	+49
うち売却益	42	58	+16
〃 売却損・償還損(△)	53	19	△33
ヘッジ取引損益	7	△1	△8
株式等関係損益	75	26	△49
うち売却益	76	45	△31

有価証券評価損益の推移

(億円)	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2019年 3月末比
有価証券評価損益	+2,725	+2,715	+2,173	△542
株式	+2,654	+2,618	+2,115	△503
債券	+52	+59	+34	△25
その他	+19	+38	+23	△15
うち外債	△6	+26	+51	+25
うち投信	+18	△12	△66	△54

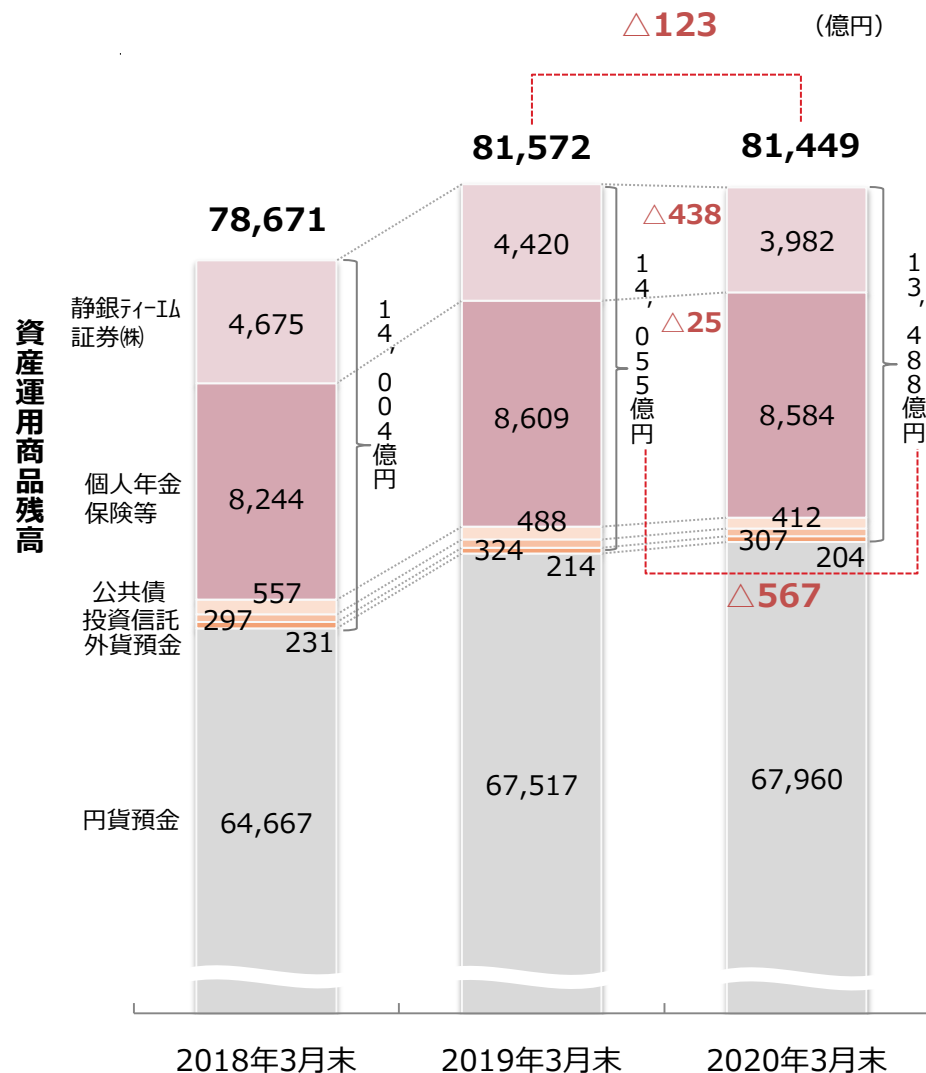
〔平均残存期間〕

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
円債	5.42年	5.02年	6.03年
外債	5.07年	3.96年	2.35年

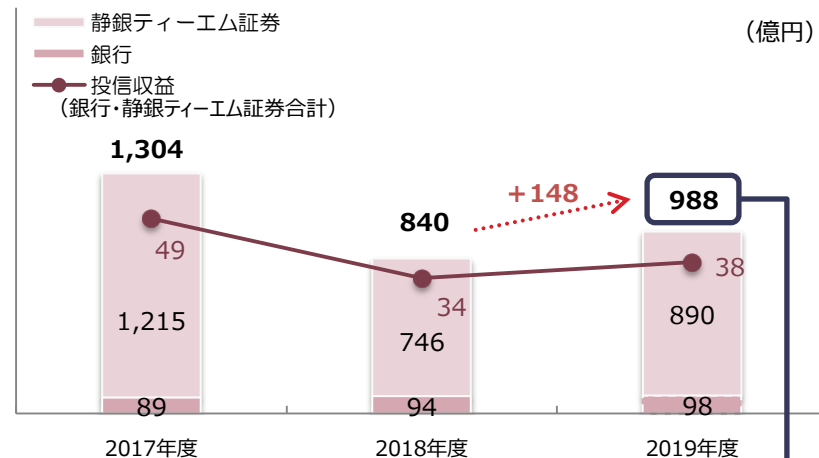
預り資産

- 2020年3月末の個人預り資産残高は、資産運用商品残高減少を主因に2019年3月末比△123億円
- 投資信託販売額は前年度比+148億円、保険商品販売額は前年度比△94億円

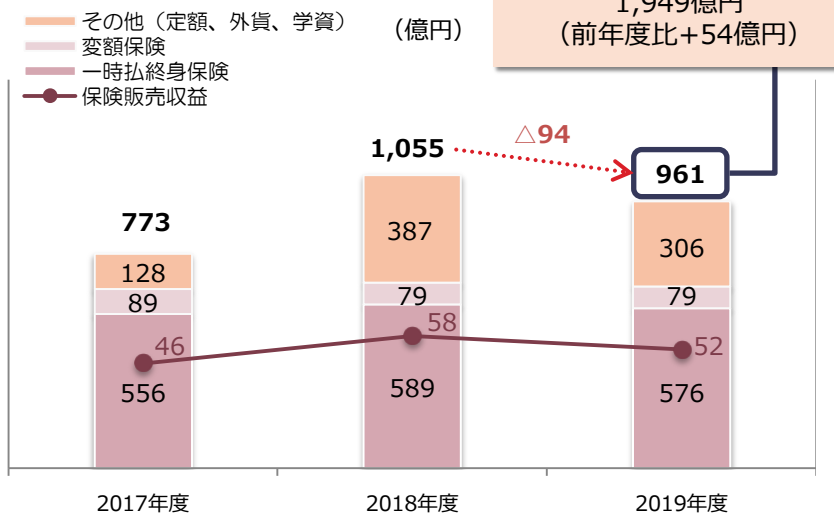
個人預り資産（末残）の推移



投資信託販売



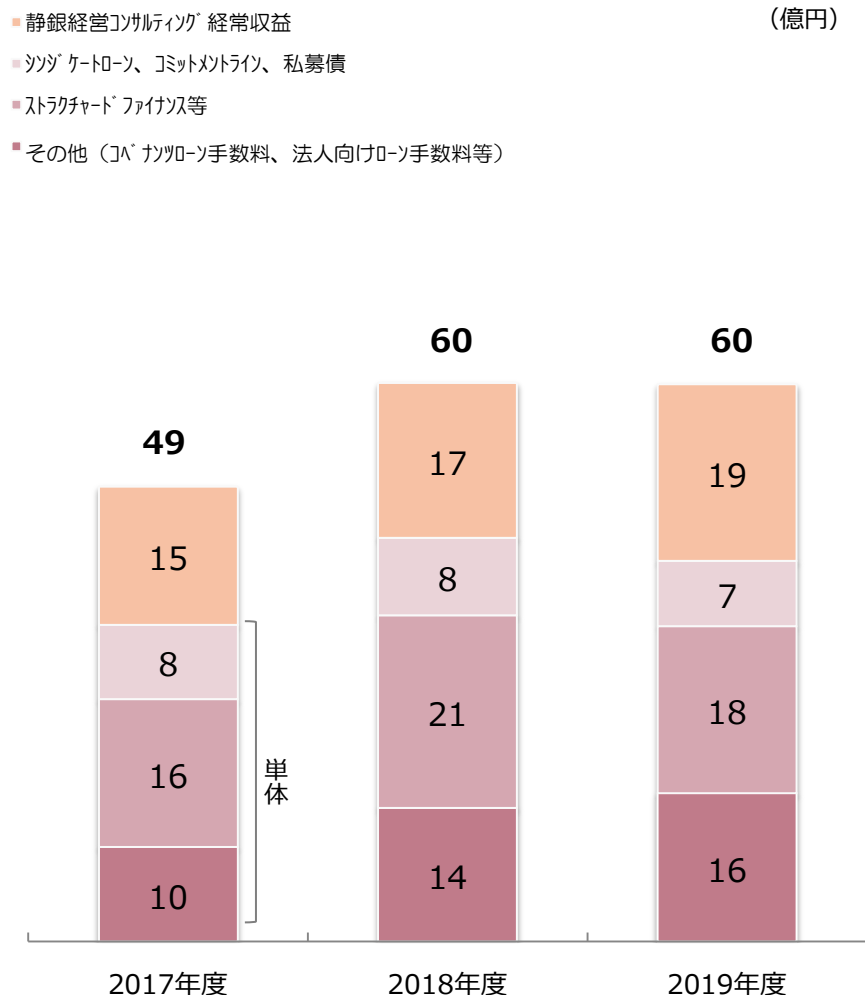
保険商品販売



法人向けコンサルティングビジネス

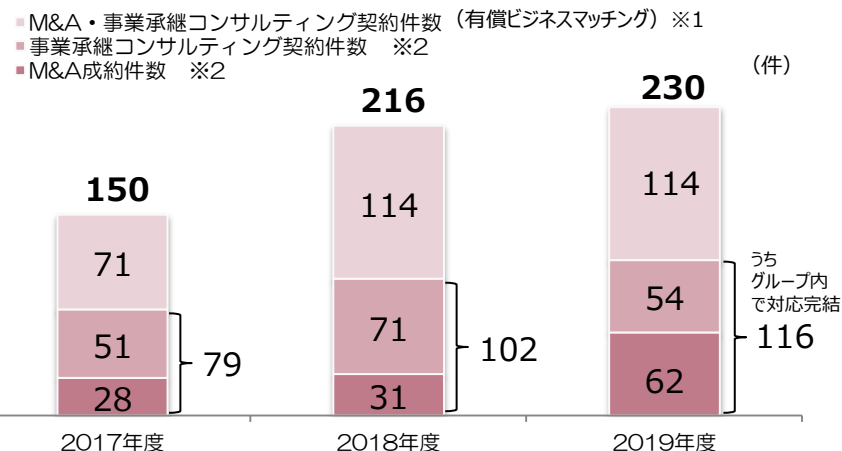
- グループ会社を含む法人関連手数料収益は、ストラクチャードファイナンス等収益の減少あるも、M&A事業拡大による静銀経営コンサルティングの経常収益増加や、法人向けローン手数料の増加により前年度比同水準
- 社会的課題である事業承継に対し、グループ会社と連携して支援に取り組んでいる

法人関連手数料収益（グループ会社含む）



事業承継支援

【成約件数の推移】



※1 外部提携先へ紹介する有償ビジネスマッチング件数
 ※2 静銀経営コンサルティングの契約・成約件数

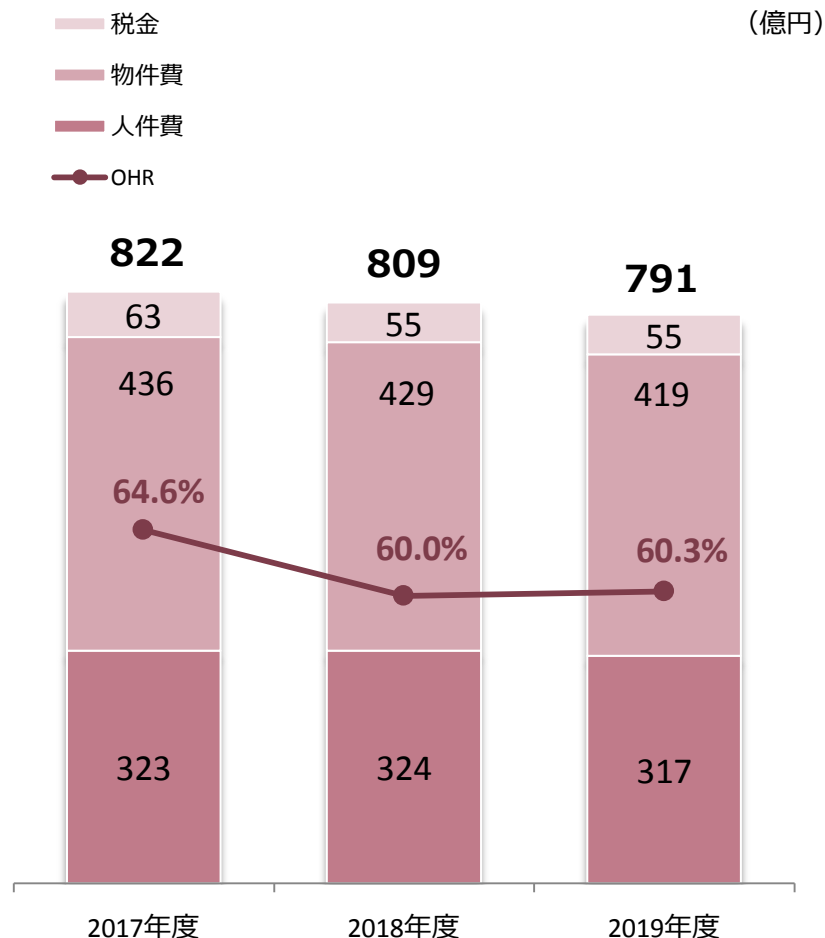
静銀経営コンサルティング

- ・中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上しており、これらの事業を更に拡大させる

〔〕内は成約件数 （億円）		2017 年度	2018 年度	2019 年度	前年度比
経常収益		14.9	16.6	18.8	+ 2.2
コン サル 料	うち M&A	3.9 [28件]	5.0 [31件]	7.4 [62件]	+ 2.4 [+ 31件]
	うち 事業承継	1.3 [51件]	1.7 [71件]	1.5 [54件]	△0.2 [△17件]
決済サービス		8.5	8.5	8.6	+ 0.1

- 2019年度の経費は791億円（前年度比△18億円）、単体OHRは60.3%（同+0.3ポイント）
- 2019年度のシステム関連経費は165億円（前年度比△6億円）

経費およびOHRの推移（単体）

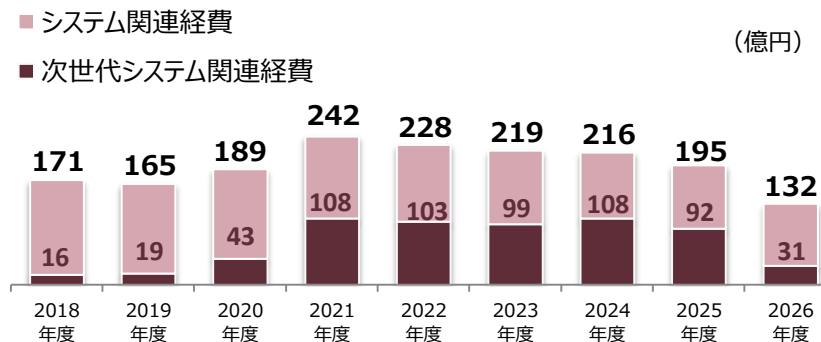


経費の主な増減要因（単体）

	増減額	主な増減
税金	+0億円	消費税+1億円
物件費	△10億円	減価償却費△13億円 システム関連保守料+3億円
人件費	△8億円	給与手当△6億円
合計	△18億円	

システム関連経費の推移予想

次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は大幅な引下げを見込む



※ 次世代システムは2021年1月稼働予定

与信関係費用

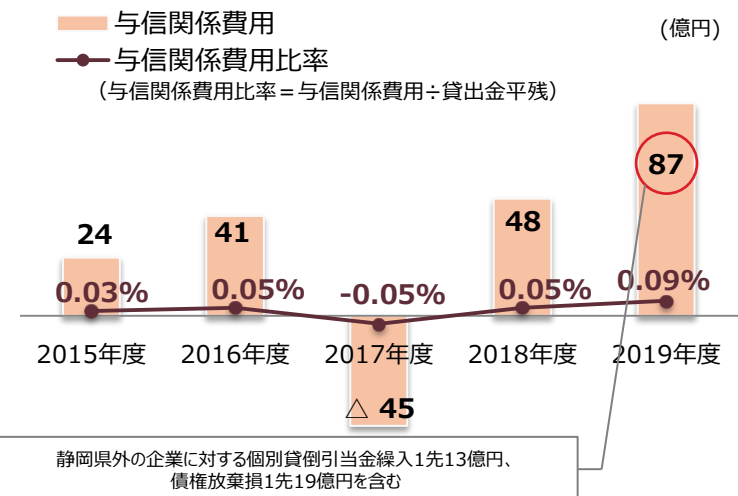
- 2019年度 与信関係費用 87億円（前年度比 + 39億円）

与信関係費用の内訳

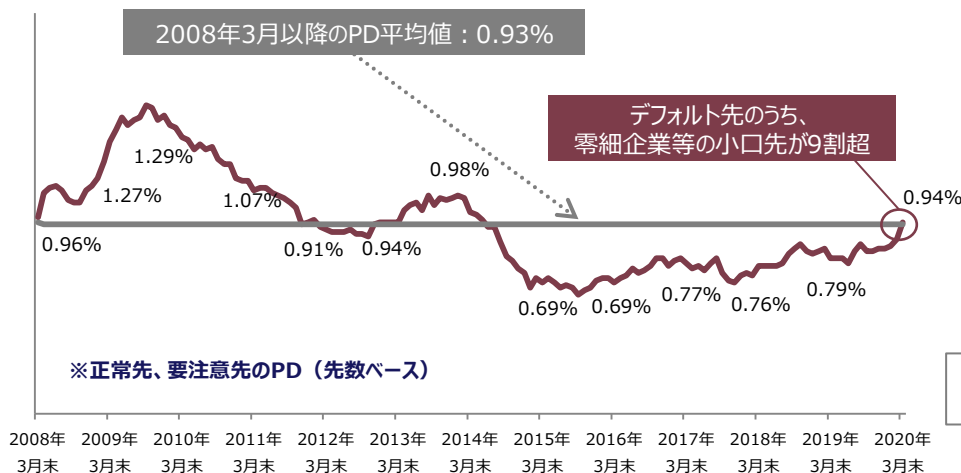
(億円)	2018年度	2019年度		前年度比
		上期	下期	
一般貸倒引当金繰入額 ①	10	3	1	4
個別貸倒引当金繰入額 ②	34	36	19	55
その他不良債権処理額 ③ ※	4	23	5	28
与信関係費用 (①+②+③)	48	62	25	87

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

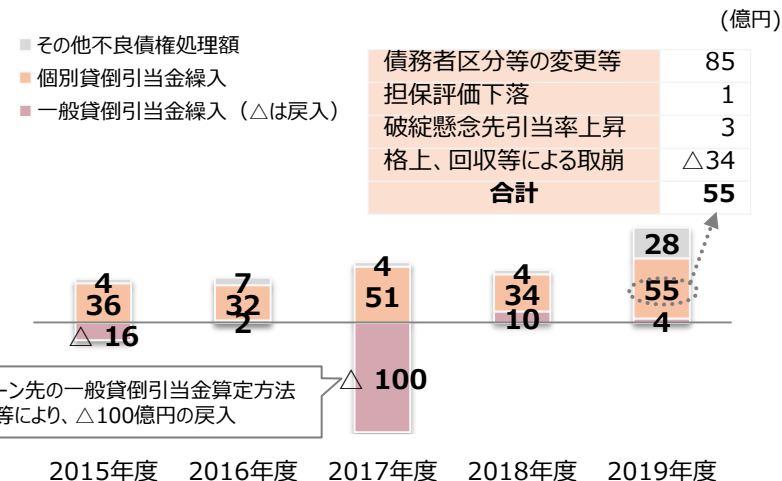
与信関係費用・与信関係費用比率の推移



デフォルト確率 (PD) の推移



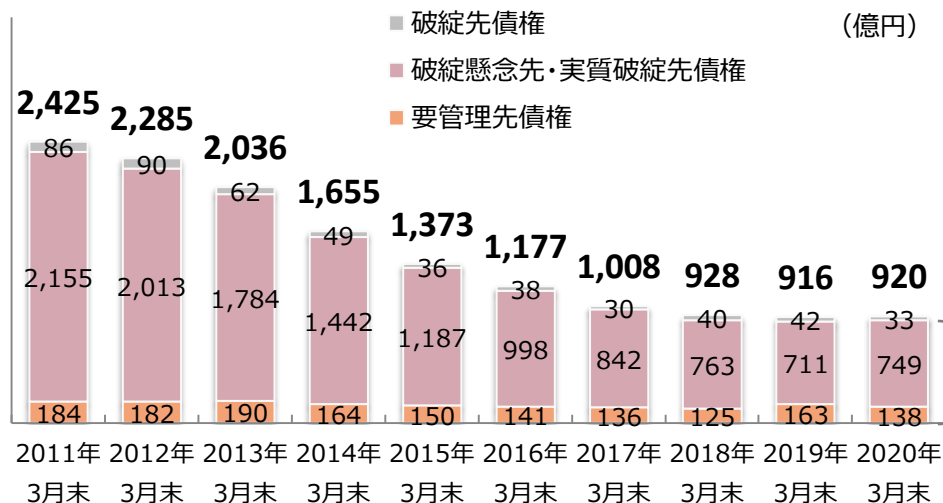
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



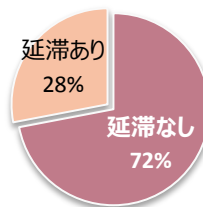
リスク管理債権

- リスク管理債権は、リーマン・ショック後のピーク残高2,425億円から順調に減少。2020年3月末は920億円（同比率1.02%）
- ネットリスク管理債権140億円（同比率0.15%）と資産の健全性を維持

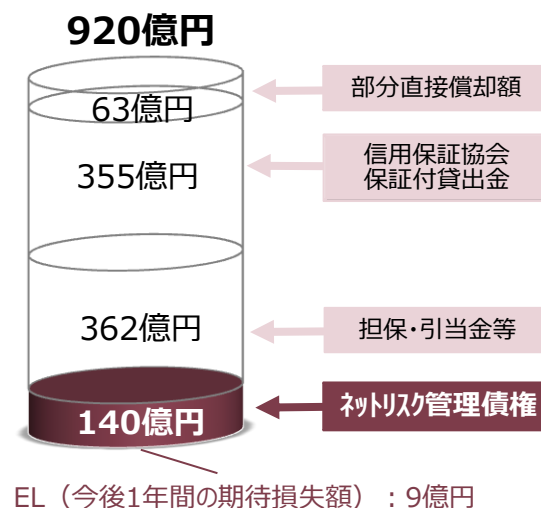
リスク管理債権の推移



〔延滞比率〕



ネットリスク管理債権



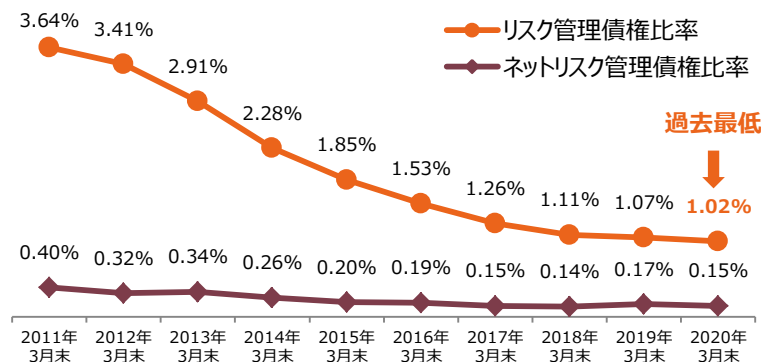
不良債権のオフバランス化実績

（億円）	2018年度	2019年度
新規発生	+283	+320
オフバランス化 （うち破綻懸念先以下）	△295 （△273）	△316 （△234）
リスク管理債権	916	920

〔△234億円の内訳〕

	（億円）
本人弁済 預金相殺	△35
担保処分 代位弁済	△95
格上	△57
債権売却	△47
直接償却	—

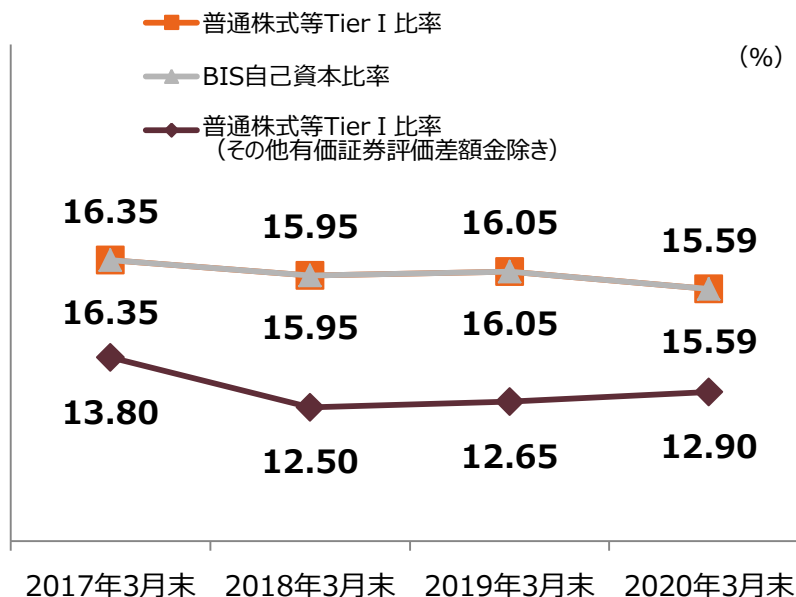
リスク管理債権比率推移



自己資本比率

- 2020年3月末の BIS自己資本比率および普通株式等Tier I 比率はともに15.59%（2019年3月末比△0.46ポイント）
（その他有価証券評価差額金除きの普通株式等Tier I 比率：12.90%（2019年3月末比+0.25ポイント））

BIS自己資本比率（連結ベース）



銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2020年3月末）

- 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額	Tier I	重要性テスト結果（※）
376億円	8,938億円	4.2% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier I 資本の15%以下であることが求められている
※2020年3月よりコア預金について、適用モデルを当局標準のモデルから内部モデルへ変更

- ΔNII（Net Interest Income）：87億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2019年 3月末比
【バーゼルⅢ】					
自己資本※	8,508	8,979	9,133	8,938	△195
普通株式等Tier I	8,508	8,979	9,133	8,938	△195
その他有価証券 評価差額金除き	7,183	7,036	7,199	7,394	+195
その他Tier I	0	0	0	0	±0
Tier II	0	0	0	0	±0
リスク・アセット	52,028	56,269	56,901	57,297	+396
信用リスク・ アセットの額	48,955	53,195	53,791	54,113	+322
マーケット・リスク 相当額に係る額	152	127	130	186	+56
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,921	2,947	2,981	2,998	+17

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

- ① 連結流動性カバレッジ比率
 - ・2020年3月末時点：135.0%（規制水準100%以上）
 - ・2019年度第4四半期（日次平均）：138.7%
- ② 連結レバレッジ比率（2020年3月末）：7.01%（試行期間3%以上を目安）

事業領域拡大への取組み①

- 事業領域拡大分野が300億円の収益を狙える規模まで成長

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

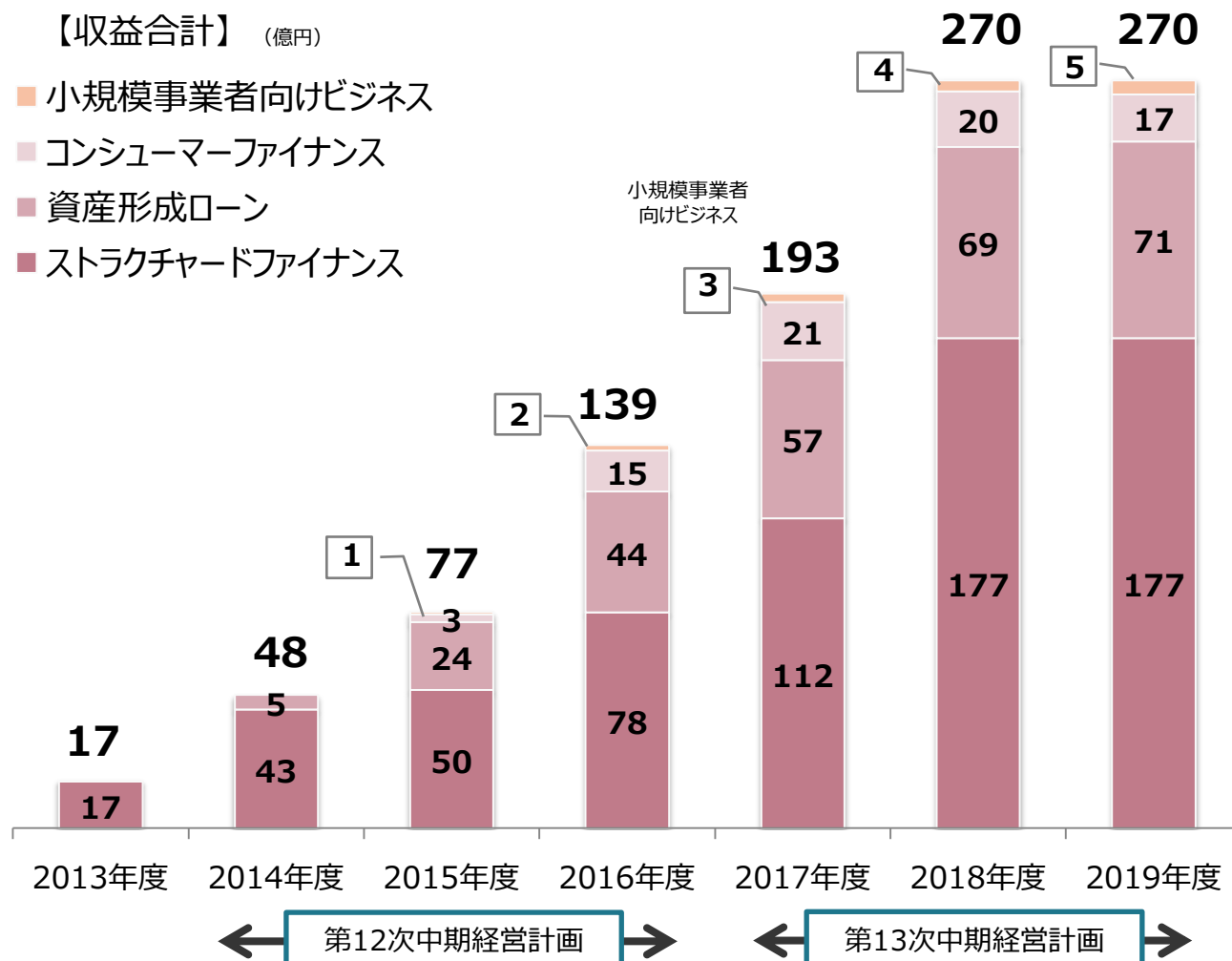
新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した金融サービスの提供
- 「ほけんの窓口@しずぎん」の展開
- キャッシュレス決済事業者との口座連携
- 異業種企業との新たな連携

金融緩和が長期化する中で新しい事業領域・マーケットを開拓し、トップラインの成長につなげていく

【収益合計】 (億円)

- 小規模事業者向けビジネス
- コンシューマーファイナンス
- 資産形成ローン
- ストラクチャードファイナンス



事業領域拡大への取組み②

- 第12次中計で取り組んだ事業領域の拡大について、第13次中計では更なる収益拡大を目指した結果、総じて第12次中計を上回る規模に成長

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



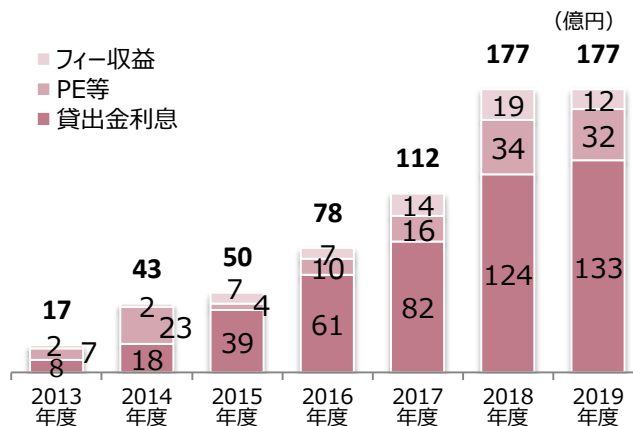
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

新たな事業領域への取組み

- アルヒと連携した保証事業
- マネックスグループと連携した金融サービスの提供
- 「ほけんの窓口@しずぎん」の展開
- キャッシュレス決済事業者との口座連携
- 異業種企業との新たな連携

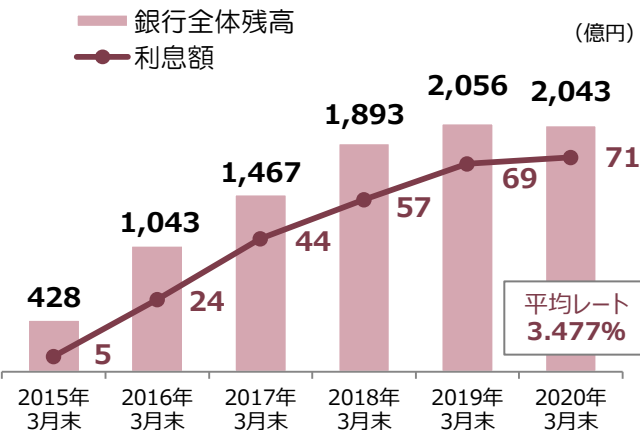
【ストラクチャードファイナンス】 貸出金利息・フィー等収入推移

首都圏
ビジネス



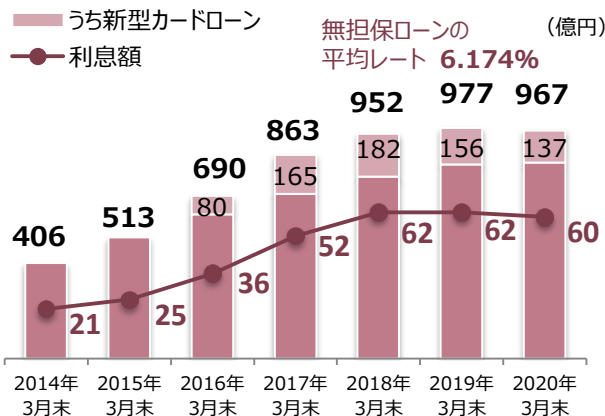
【資産形成層取引】 資産形成ローン未残推移

首都圏
ビジネス



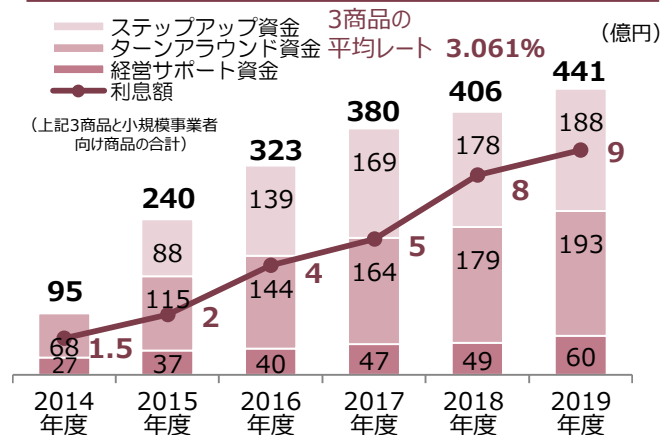
【コンシューマーファイナンス】 無担保ローン未残推移

ネーション
ワイド
ビジネス



【スモールビジネスローン】 経営改善資金等 累計実行額推移

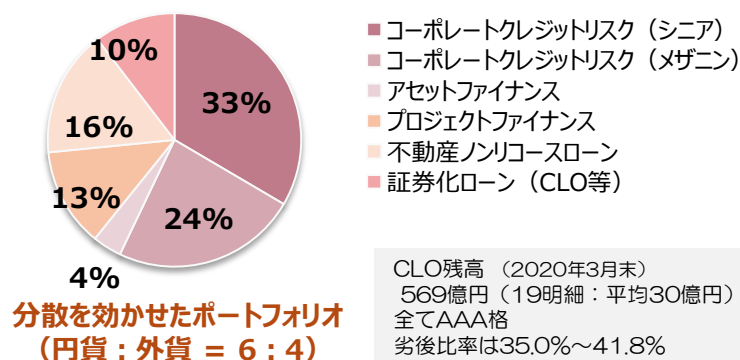
コア
事業領域
の深化



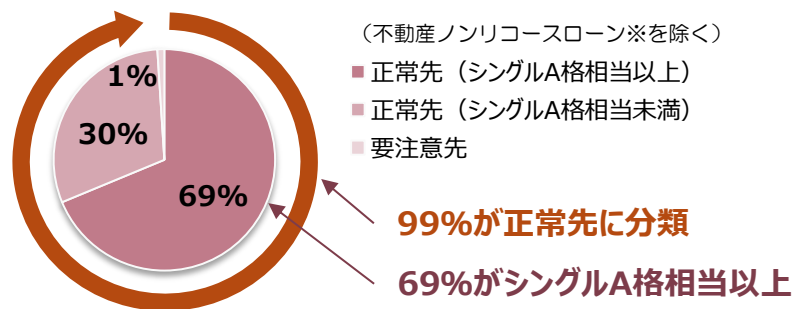
ストラクチャードファイナンス

- ストラクチャードローン（SF貸出金）は融資対象の分散を図り、信用格付は高格付中心のポートフォリオを構成
- プライベートエクイティ投資に関しては、投資時期と投資対象を分散させ、安定的な収益獲得を目指す

SF貸出金 残高構成割合（2020年3月平残5,478億円）



SF貸出金 信用格付別残高割合

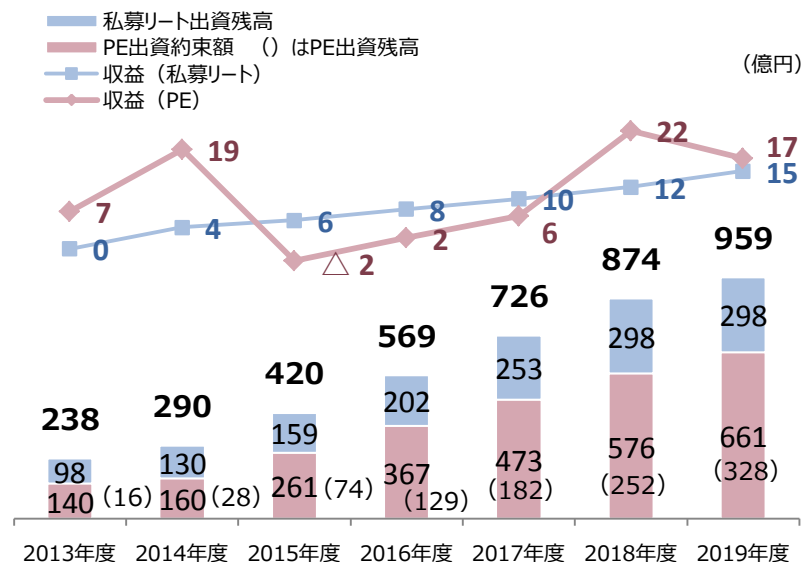


※不動産ノンリコースローンLTV平均59.9%

SF貸出金の収益性指標	2018年度	2019年度	前年度比
ROA （総資産利益率）	0.90%	0.94%	+0.04pt
RORA （リスクアセット対比利益率）	1.46%	1.57%	+0.11pt

プライベートエクイティ投資（PE）等の残高推移

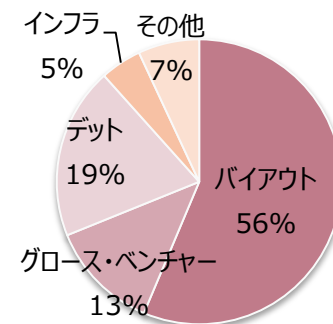
毎年度継続して投資を行い、投資時期を分散したポートフォリオを実現



プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合

S F 貸出金同様、分散を効かせた
ポートフォリオ

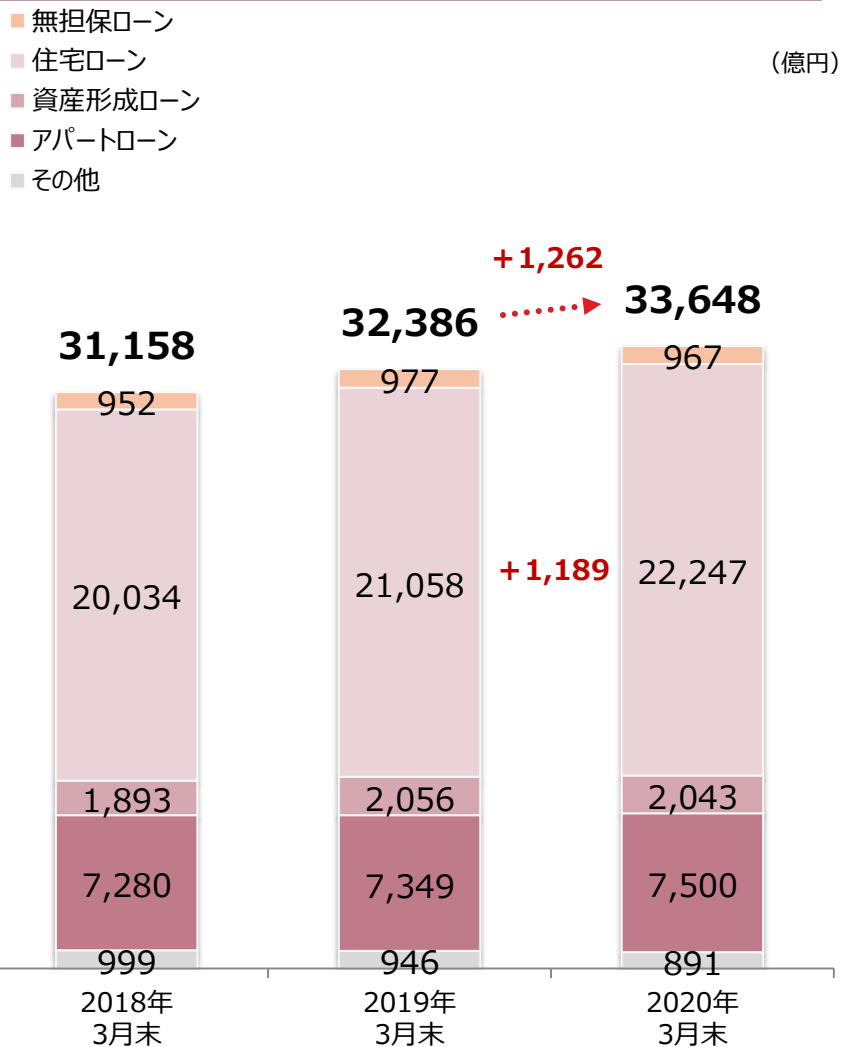
出資件数：68件（うち海外21件）



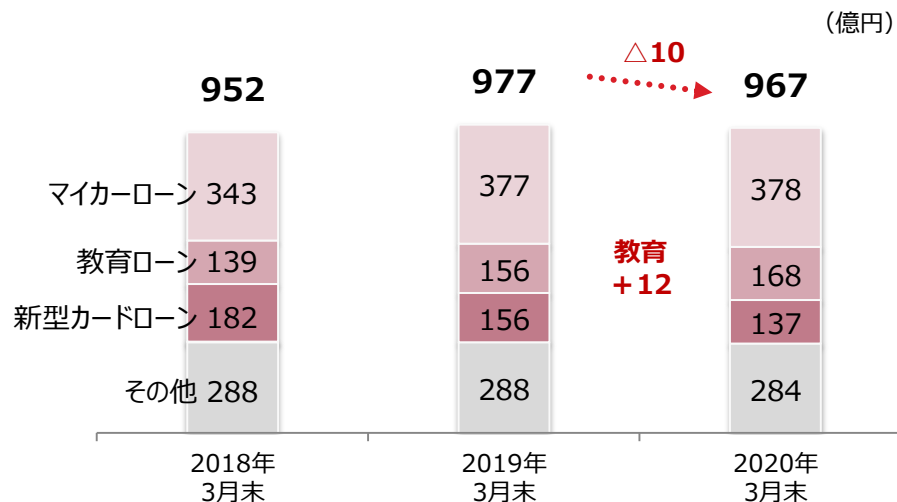
消費者ローン①

- 消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年度比+1,262億円

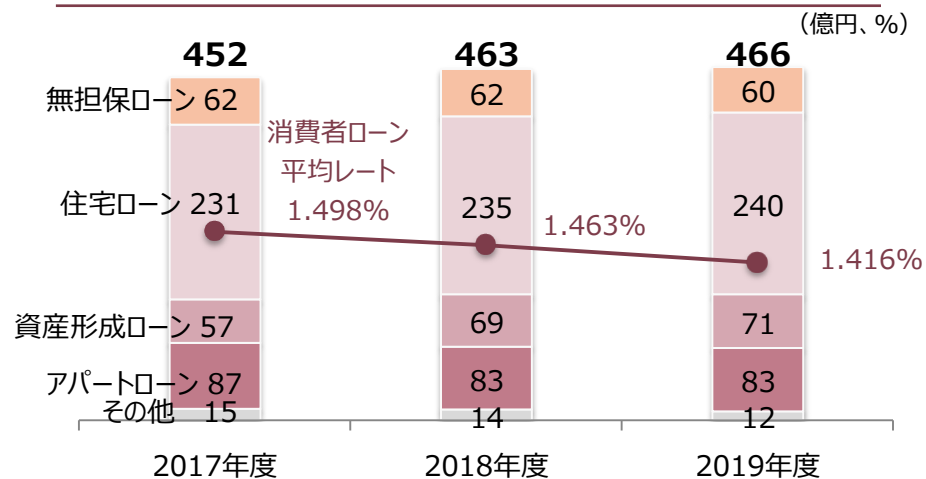
消費者ローン未残推移



無担保ローン未残推移



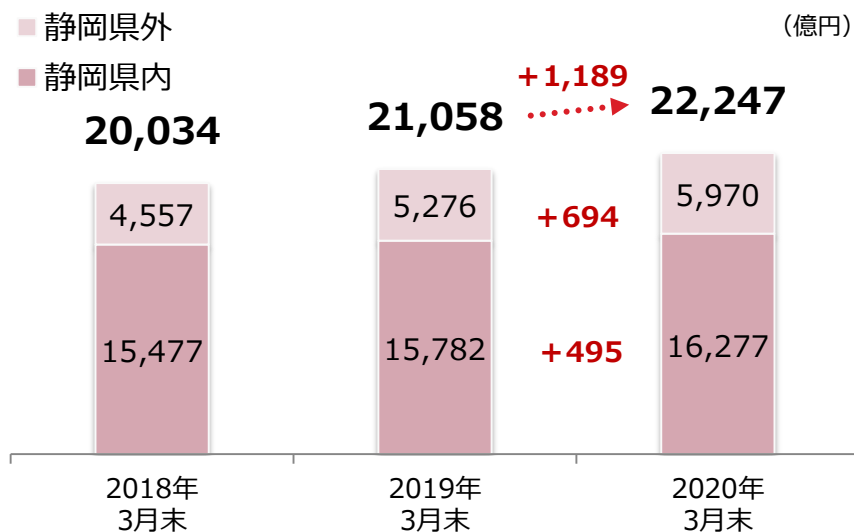
消費者ローン利息額およびレートの推移



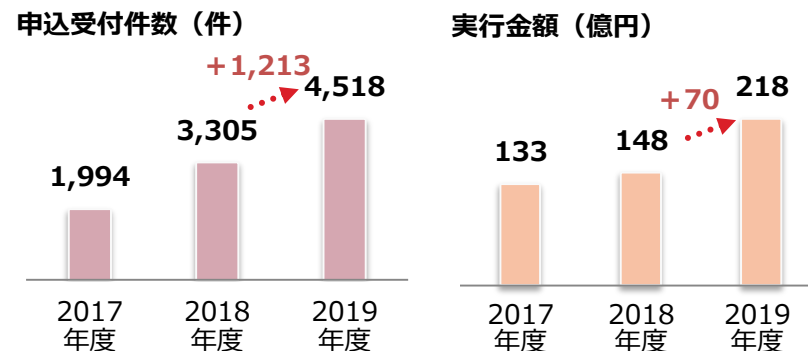
消費者ローン② ～住宅ローン

- 住宅ローンは静岡県内・県外ともに残高を拡大し、前年度比+1,189億円増加（年率+5.6%）

住宅ローン未残推移



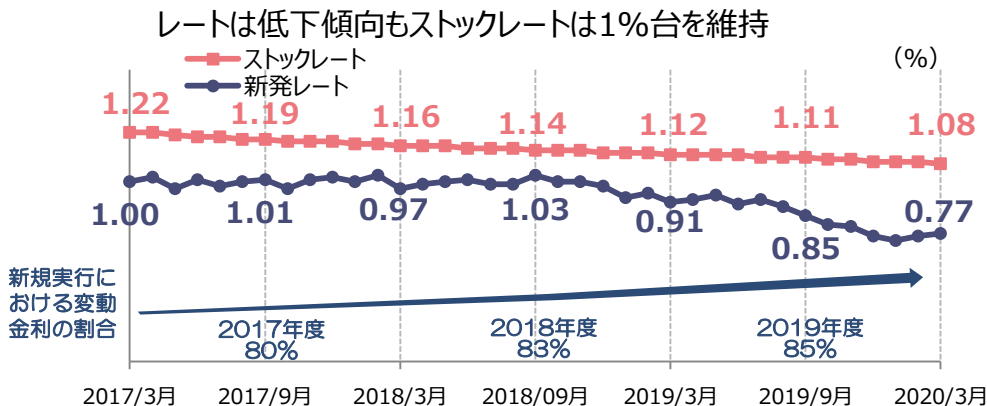
ダイレクトローンセンターにおける住宅ローン受付状況



ダイレクトローンセンターとは

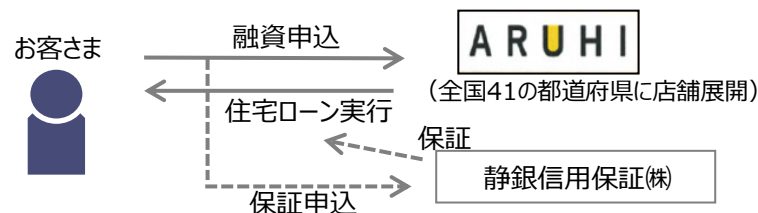
- 非対面取引を希望するお客さまの利便性向上のため2018年4月に本部内に設置（グラフの2017年度実績は前身のダイレクトローン担当（本部）による非対面での住宅ローン受付・実行実績）
- 窓口を持たない非対面に特化したローンセンターであり、融資実行までを非対面で完結可能

住宅ローンのレート推移



ネーションワイドでの住宅ローンニーズへの対応

- グループ会社の静銀信用保証株式会社が、住宅ローン専門金融機関のアルヒ株式会社の取り扱う住宅ローン「ARUHI 変動S」の保証を行う事業を開始（2018年8月）
- 2018年8月から2020年3月までの申込受付574件

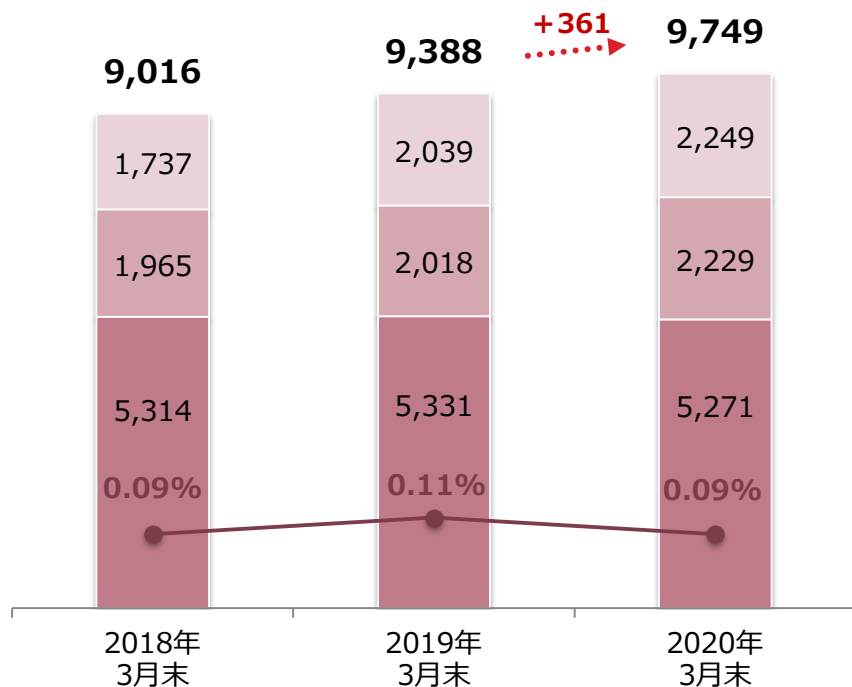


消費者ローン③ ～アパートローン

- アパートローン（法人含む）残高は前年度比+361億円
- 低い延滞率と高い入居率を維持し、健全なポートフォリオとなっている

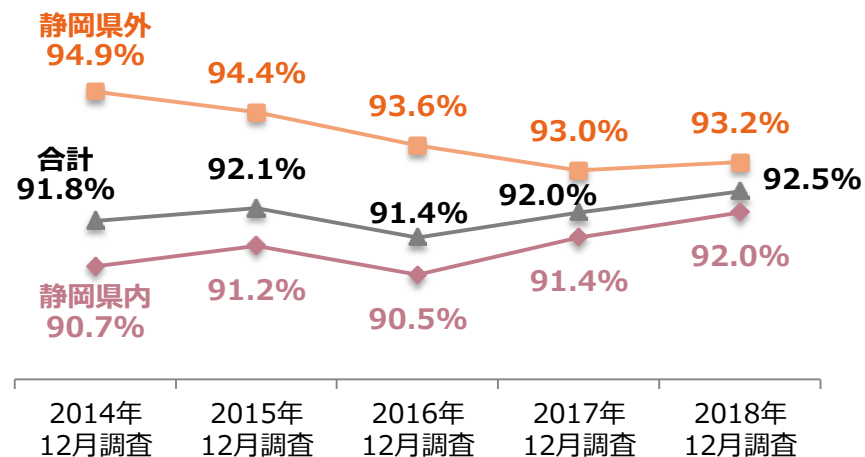
アパートローン末残・延滞率の推移

■ 法人 ※ ■ 個人県外 ■ 個人静岡県内
※法人：消費者ローンに含まれない
資産管理会社向けアパートローン (億円)
● 延滞率（延滞3ヶ月以上、相続手続きに伴う延滞を除く）



入居率の状況

【賃貸用不動産入居率調査】



異業種連携を活用した審査精度向上

- 2019年6月にリーウェイズ(株)と資本業務提携を締結
- 同社が提供するAI不動産解析ツール「Gate」と当行の審査・評価ロジックを組み合わせた審査・評価指標を構築

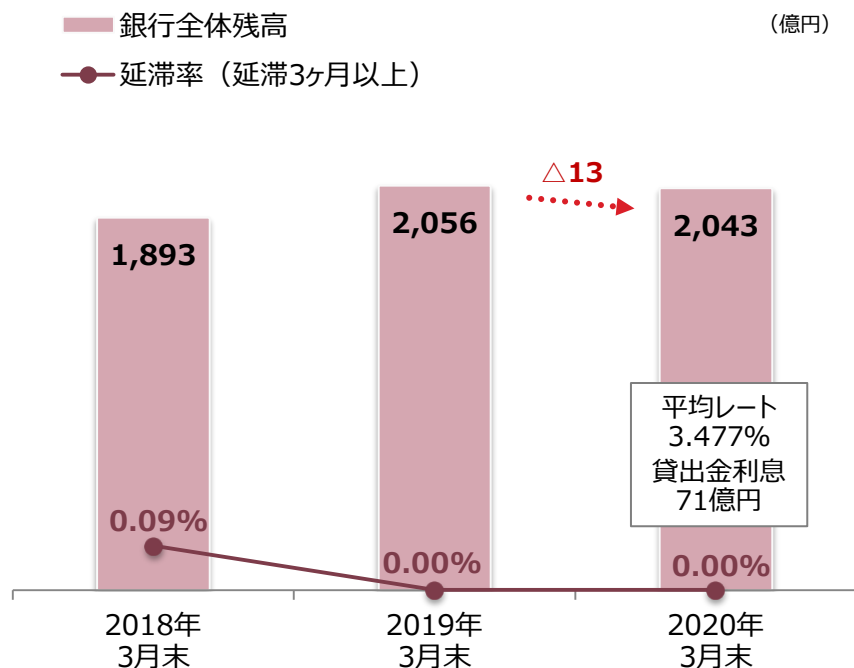
⇒ AIを組み入れた精緻な収支シミュレーションにより審査精度を向上
 （2020年5月稼動）



消費者ローン④ ～資産形成ローン

- 資産形成ローンは物件自体の収益性を重視した厳格な審査体制のもとで取り組んでいる
- 小口分散されたポートフォリオとなっており、2020年3月末時点では延滞の発生なし

資産形成ローン未残推移



■ 取り組みスタンス

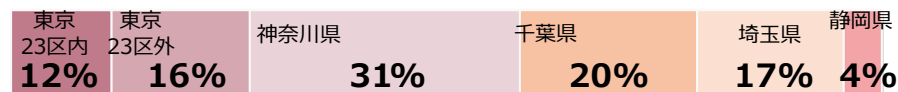
厳格な取り上げ体制 + 物件自体の収益性 (事業リスク) 重視の審査

- 取り上げ可能拠点を限定し、また専門研修を受講した行員のみ案件対応が可能
- 金融資産等のエビデンスの厳格な原本確認実施 (本人から直接確認)
- 入居率、借入金利等に所定のストレスをかけたシミュレーションに基づき審査 (サブリースの有無は参考情報にとどめ、これに依存した審査は行わない)
- 担保評価は、外部業者による査定額 (営業部門から独立した客観評価) を採用

取り上げた案件の状況 (資産形成サポート部が2019年度に実行した案件データ)

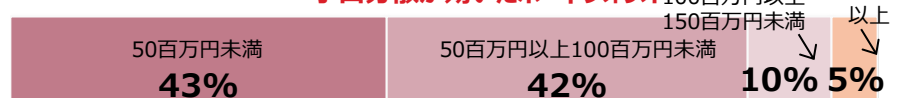
■ 物件所在地分布

首都圏が大半で、駅や主要幹線通り近く等、好立地で入居の確保が見込まれるもの



■ 実行金額の状況

全体の平均実行金額68百万円、小口分散が効いたポートフォリオ



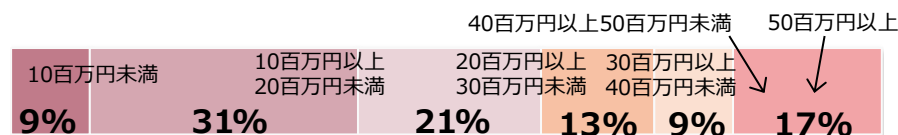
■ 借入人の年収

全体の平均年収15百万円



■ 借入人の保有金融資産

全体の平均保有金融資産31百万円

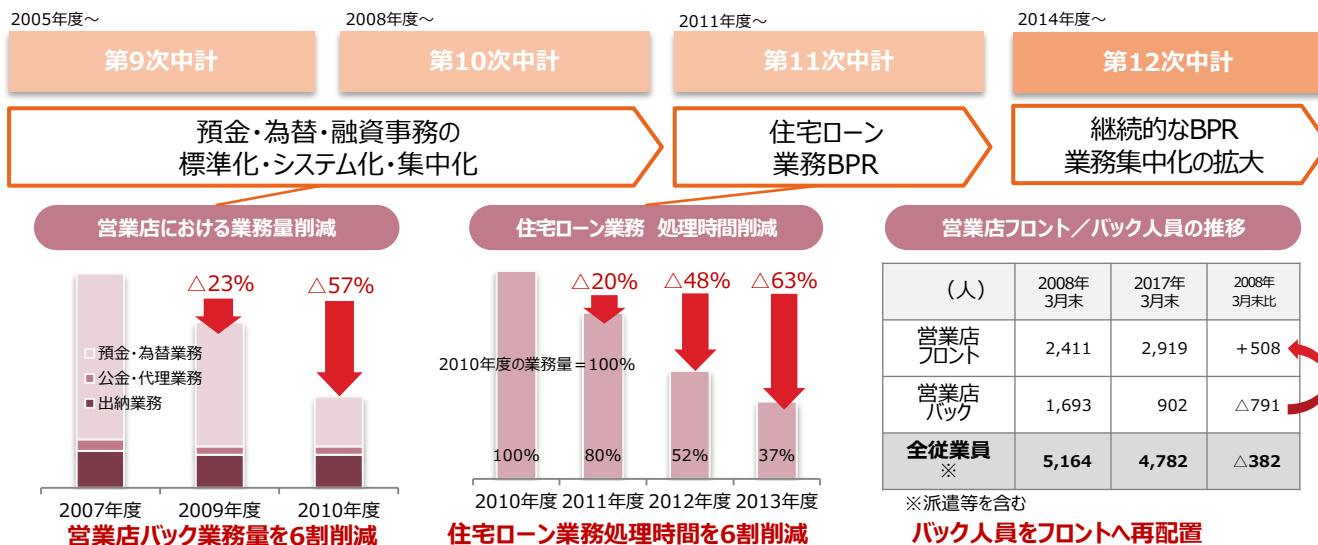


■ 入居率の状況

入居率は92% ⇒ 物件の収益性は確保されている (2018年12月基準)

業務プロセス改革への取組み

- BPR、RPA、営業体制改革の推進により生産性向上と新たな営業体制構築を目指す

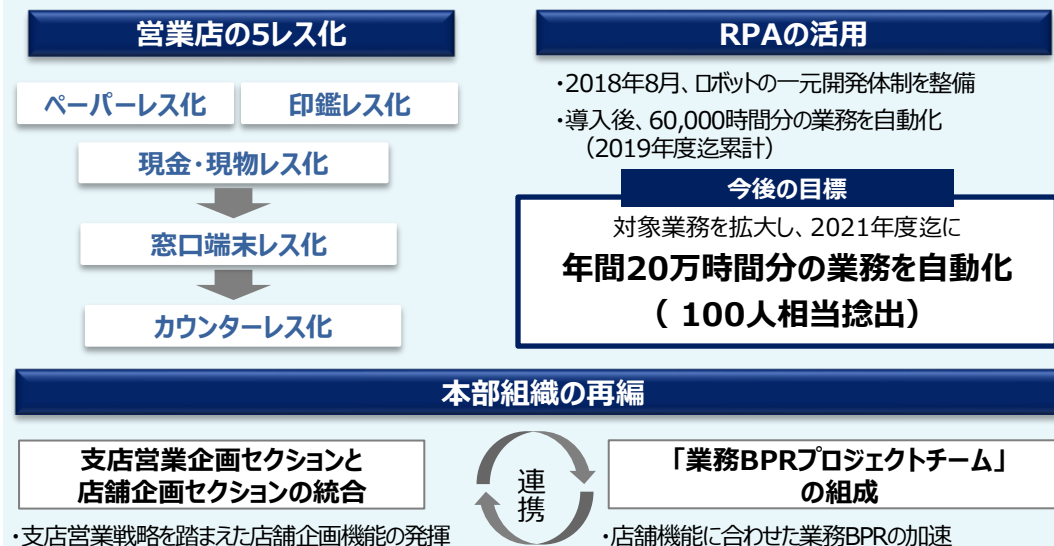


2017年度～ 第13次中計～

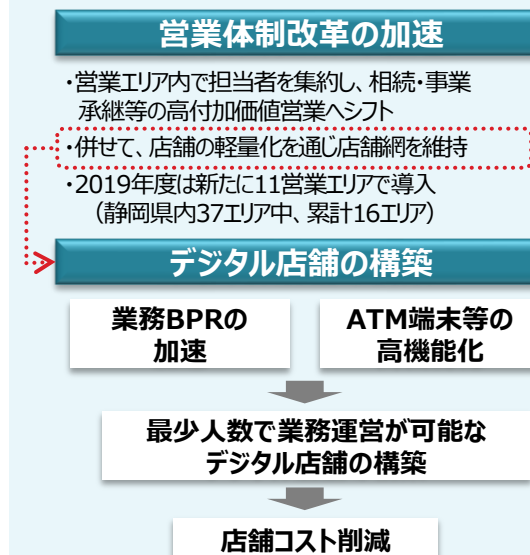
業務プロセス改革

- 抜本的BPR等による店舗の低コスト運営
- RPA導入による生産性向上
- 営業体制改革

更なる生産性向上



新たな営業体制構築



非対面チャネルの取引拡大

- 非対面チャネルは、サービスラインアップの拡充により、運用・調達の両面で重要な顧客接点となっている
- インターネット支店は預金残高（平残）が5,000億円を超え、ネーションワイドでの安定した資金調達チャネルに成長

非対面チャネルのラインアップ

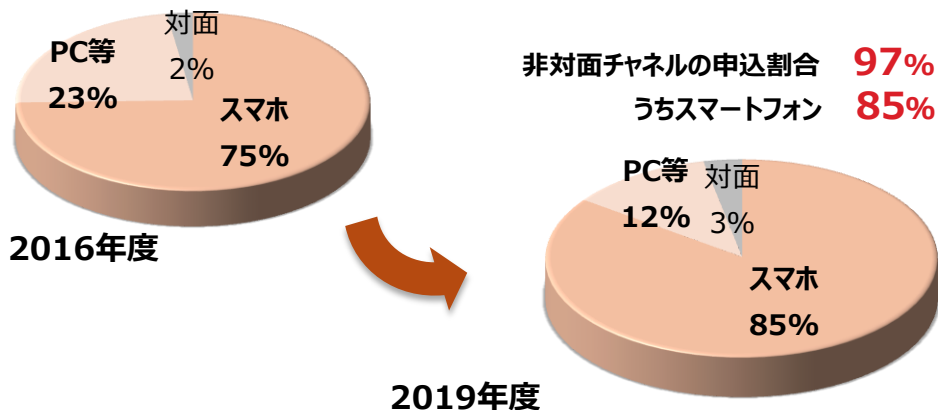
	インターネット支店	しずぎんダイレクト	しずぎんダイレクトライト	しずぎんSTATION	マネーフォワード for 静岡銀行
					
種類	インターネットバンキング専用口座	インターネットバンキング	インターネットバンキング（簡易版）	スマホ向けアプリ	家計簿アプリ
主なサービス	残高・入出金明細照会、振込、定期預金取引等		残高・入出金明細照会	残高照会、各種情報配信	自動家計簿・資産管理サービス
利用者数※（前年度末比）	261千先 （+27千先）	72千先 （+6千先）	282千先 （+53千先）	258千先 （+30千先）	114千先 （+14千先）

※2020年3月末基準

非対面チャネルによる貸出取引

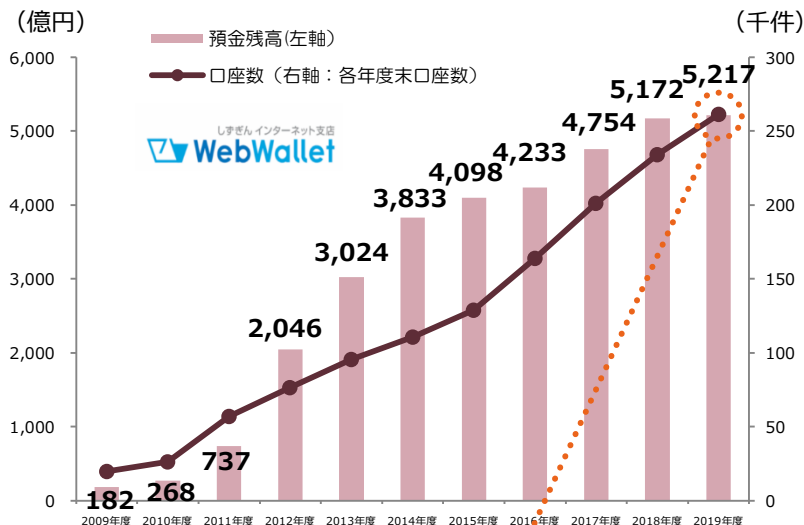
無担保ローン（※）の非対面チャネル申込状況

※対面販売を前提とする商品は除く



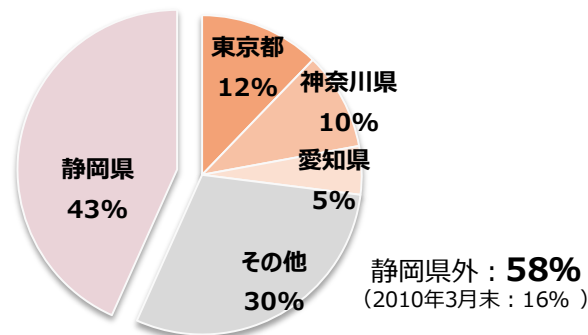
ネーションワイドの預金調達

インターネット支店の預金口座数および預金残高（平残）の推移



2020年3月末口座数 261千件

顧客分布（地域別）



株主還元① ～利益配分の状況

- 2019年度の年間配当予想額は22円
- 第14次中期経営計画では株主還元目標「中長期的に株主還元率50%以上（連結）」の達成を目指す

配当額の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度予想
一株当たり年間配当額	20.00円 (10.00円)	21.00円 (10.00円)	22.00円 (11.00円)	22.00円 (11.00円)	22.00円 (11.00円)

株主への利益配分の状況

()は中間配当額

(億円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 予定	2010～2019年度 実績（10年間）
配当額 ①		122	125	130	126	1,095（累計）
自己株式取得額 ② （取得株数：百万株）		85 (10)	97 (10)	101 (10)	86 (10)	1,157（累計）
株主還元額 ③＝①＋②		207	222	230	212	2,252（累計）
単 体	当期純利益 ④	244	434	426	334	3,842（累計）
	配当性向 ①/④×100	49.83%	28.74%	30.38%	37.75%	28.50%（平均）
	株主還元率 ③/④×100	84.60%	51.16%	53.99%	63.54%	58.62%（平均）
連 結	親会社株主に帰属する当期純利益 ⑤	293	501	469	387	4,399（累計）
	配当性向 ①/⑤×100	41.58%	24.90%	27.63%	32.62%	24.89%（平均）
	株主還元率 ③/⑤×100	70.60%	44.32%	49.11%	54.90%	51.19%（平均）

【参考】

	3.15%	5.21%	4.67%	3.85%	5年平均(加重平均)
連結ROE（短信ベース）					4.41%

株主還元② ～自己株式取得、EPS・BPS

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は236百万株
- 2019年度は、10百万株の自己株式消却および10百万株の自己株式取得を実施
- 2020年度は、5月29日に10百万株の自己株式消却を実施予定

過去の自己株式取得実績

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)
1997～2016年度（累計）	205,811	195,370	160,404	149,470
2017年度	10,000	9,736	—	—
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139
累計	235,811	223,798	200,404	190,139

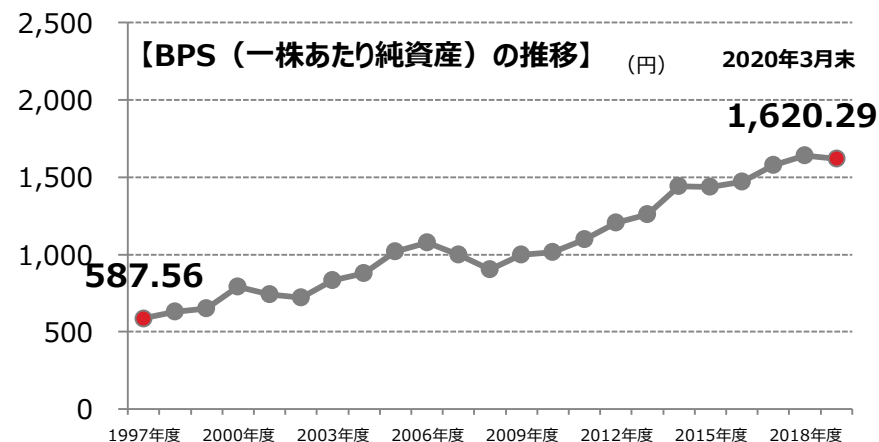
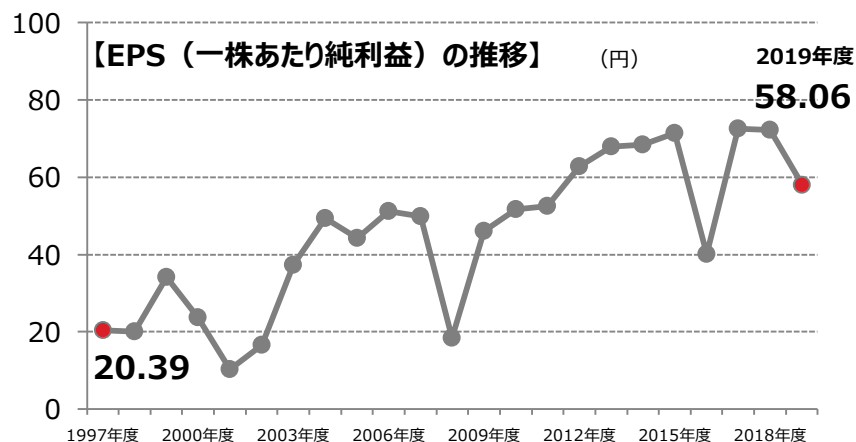
➤ 1997年3月末における発行済株式数の29%を取得

2019年3月末
発行済株式数：615,129千株
(自己株式含む)
自己株式数：31,226千株

2019年5月
10,000千株の消却を実施

2019年5月～6月、
10,000千株の自己株式
取得を実施

消却・取得後
発行済株式数：605,129千株
(自己株式含む)
自己株式数：31,226千株





2020年度業績予想

2020年度業績予想

- 2020年度業績予想は、連結経常利益 610億円、親会社株主に帰属する当期純利益は420億円

(億円)

		2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績 (A)	2020年度 予想 (B)	前年度比 (B - A)
連 結	経常利益	658	634	546	610	+ 64
	親会社株主に帰属する当期純利益	501	469	387	420	+ 33
	ROE	5.21%	4.67%	3.85%	4.2%	+ 0.35pt
	OHR	62.4%	59.0%	58.9%	58.0%	△0.9pt
	普通株式等Tier I 比率	15.95%	16.05%	15.59%	13.6%	△1.99pt
単 体	業務粗利益	1,273	1,348	1,310	1,410	+ 100
	資金利益	1,115	1,166	1,068	1,129	+ 61
	役務取引等利益	152	158	156	173	+ 17
	特定取引利益	8	8	6	9	+ 3
	その他業務利益	△2	16	79	99	+ 20
	(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(△11)	(39)	(48)	+ 9
	経費 (△)	822	809	791	847	+ 56
	経常利益	562	565	465	515	+ 50
	当期純利益	434	426	334	360	+ 26
	与信関係費用 (△)	△45	48	87	130	+ 43



第14次中期経営計画の概要

第14次中期経営計画の名称、ビジョン

- 長期的な視点で地域の産業や経済の成長にコミットする「10年ビジョン」と、その実現に向けて従来のビジネスモデルから変革していく「第14次中計ビジョン」の両方を定める

名 称 「^{カ ラ ー ズ}COLORs ～多彩～」

【名称に込めた想い】

- これまでの銀行中心の営業から脱却し、地域やお客さまの多様化するニーズに対して、グループ一体となってさまざまな角度からソリューションを提供する営業体制へと変革する
- ダイバーシティやSDGsへ取り組むという想いも込めている

**10年ビジョン
(長期的に目指す姿)**

**地域の未来にコミットし、
地域の成長をプロデュースする
企業グループ**

第14次中計 ビジョン

**地域のお客さまの夢の実現に寄り添う、
課題解決型企业グループへの変革**

第14次中期経営計画の基本戦略

- 長期的な戦略（10年戦略）として「地域プロデュース戦略」を定め、3年戦略として、3つの基本戦略「グループ営業戦略」「イノベーション戦略」「ビジネスポートフォリオ戦略」を定める
- 経営基盤である「地域」における取組みを最優先としつつ、並行して収益を補完するため成長地域や成長分野に対しても経営資源投入・リスクテイクを行う

基本戦略1（3年戦略）

グループ営業戦略 ～「銀行中心」からの脱却

- (1) グループ総営業体質の浸透
- (2) 地域金融システムの利便性向上
- (3) 第13次中計における3つの構造改革の完結

「地域」における取組みに
最優先で経営資源投入・
リスクテイク

10年戦略

地域プロデュース戦略

- (1) 地域産業の創出
～地域イノベーション
- (2) 地域の魅力向上
～地域プラットフォーム構築、
地域の人財育成等

基本戦略2（3年戦略）

イノベーション戦略 ～新たな収益機会の追求

- (1) DX
- (2) グローバル戦略
- (3) 戦略的投資・異業種連携

成長地域・分野への
経営資源投入・リスクテイクにより
収益を補完
(経済的・社会的サステナビリティ)

基本戦略3（3年戦略）

ビジネスポートフォリオ戦略 ～経営資源の最適配賦

- (1) 人財戦略
- (2) 市場・東京営業戦略
- (3) アセットアロケーション

第14次中期経営計画の目標とする経営指標

- 2022年度は連結経常利益800億円、連結ROE5%以上、連結普通株式等Tier I 比率14%以上を目指す

	指標	第13次中計		第14次中計
		中計期間ピーク	2019年度実績	2022年度計画
収益性	連結経常利益	658億円 (2017年度)	546億円	800億円以上
	連結ROE	5.21% (2017年度)	3.85%	5%以上
健全性	連結普通株式等 Tier I 比率	16.05% (2018年度)	15.59%	14%以上
その他	連結OHR	58.9% (2019年度)	58.9%	55%程度
	株主還元	中長期的に50%程度 (単体)		中長期的に 50%以上 (連結)

上記の他、行内モニタリング指標として、「連結フィー収益比率」、「地域個人株主比率」を管理

第14次中期経営計画の計数計画

- 2022年度は連結経常利益800億円、連結ROE5%以上、連結普通株式等Tier I 比率14%以上を目指す

				(億円)	
		2018年度実績	2019年度実績	2022年度計画	3年間増減
連結	業務粗利益	1,508	1,479	1,692	+213
	うちフィー収益 (※)	233	231	293	+62
	経常利益	634	546	800	+254
	親会社株主に帰属する当期純利益	469	387	565	+178
	ROE	4.67%	3.85%	5%以上	—
	OHR	60.0%	58.9%	55%程度	—
	普通株式等Tier I 比率	16.05%	15.59%	14%以上	—
単体	業務粗利益	1,348	1,310	1,444	+134
	うち貸出金利息	1,060	1,052	1,103	+51
	うち有価証券利息配当金	326	249	371	+122
	うち国債等債券関係損益	△ 11	39	44	+5
	経費 (△)	809	791	838	+47
	実質業務純益	539	519	606	+87
	経常利益	565	465	670	+205
	当期純利益	426	334	467	+133
	与信関係費用 (△)	48	87	70	△ 17
	貸出金平残	83,369	87,401	98,010	+10,609
	預金等平残	97,436	100,887	110,747	+9,860
	有価証券平残	13,360	12,818	19,847	+7,029

※ 単体役務取引等利益、単体特定取引利益および静銀経営コンサルティング・静銀リース・静銀信用保証・静銀ティーエム証券の経常利益の合計

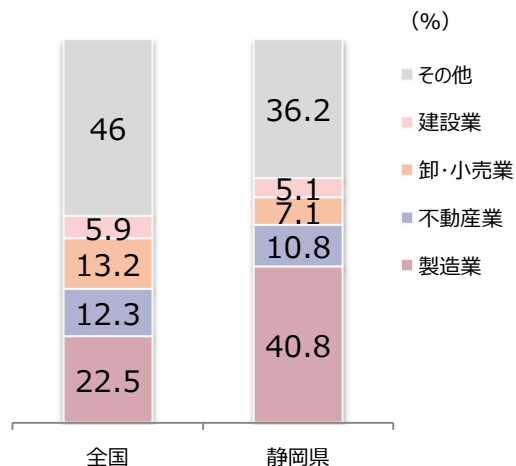


參考資料

静岡県経済の位置付けと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
- 全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

静岡県の産業別総生産構成比



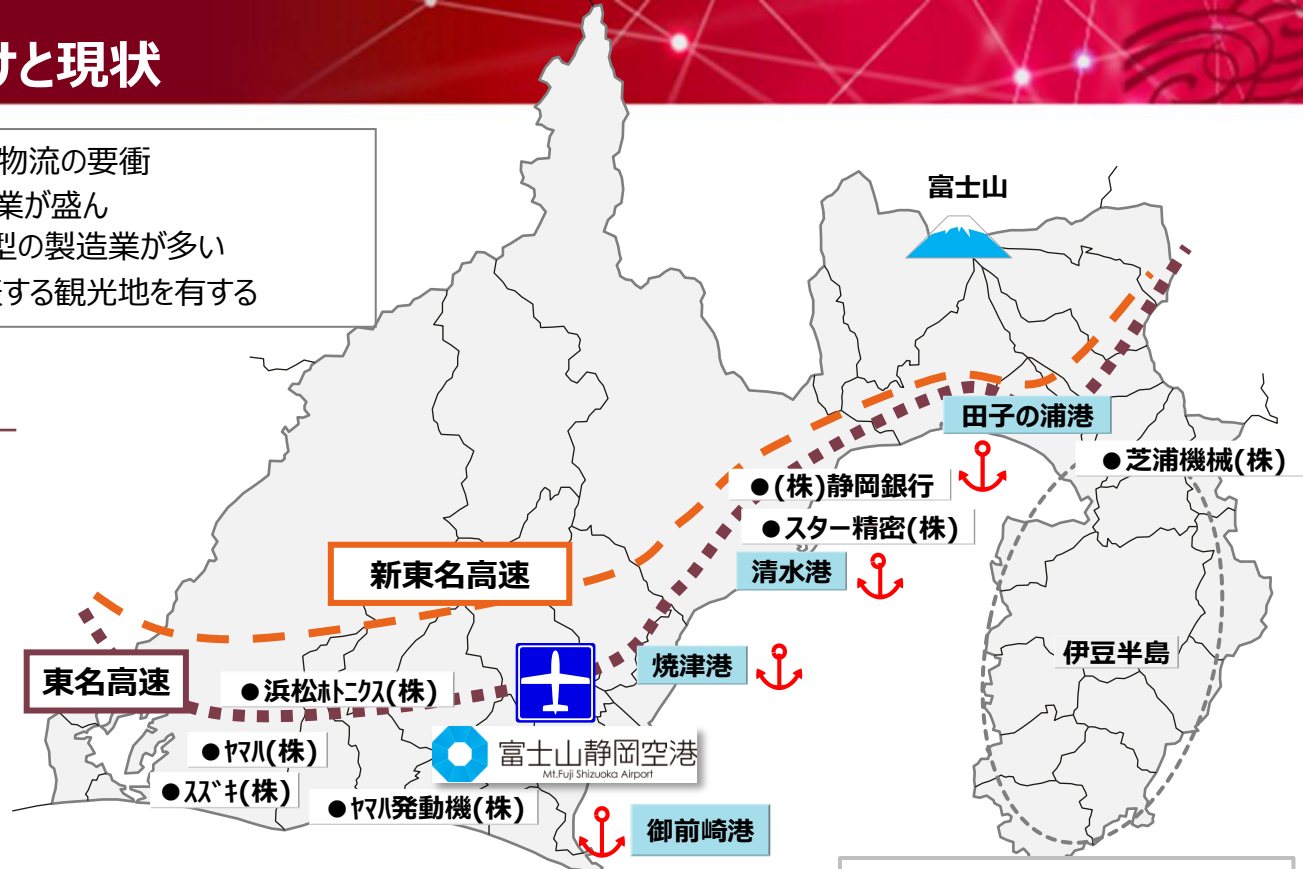
(出所) 内閣府「県民経済計算(2016年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

※2020年3月末現在

(先)

上場市場	企業数
東証 1 部	24
東証 2 部	9
マザーズ	1
ジャスダック	16
計	50



静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)
登録名
「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)
登録名
「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



ユネスコが伊豆半島を「世界ジオパーク」に認定

- 2018年4月、伊豆半島がユネスコにより、「世界ジオパーク」に認定された
- 世界ジオパークは、学術的に重要な地形や地質を備えた自然公園で、日本国内では9地域目の認定



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、ニュージーランド、イラク、アルジェリアに次ぐ規模

静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人 口	364万人	2.9%	10位/47(2019年)
世帯数	159万世帯	2.7%	10位/47(2019年)
県内総生産(名目)	17.0兆円	3.1%	10位/47(2016年度)
1人当たり県民所得	3,300千円	—	4位/47(2016年度)
事業所数	17万事業所	3.1%	10位/47(2016年)
製造品出荷額等(※)	17.5兆円	5.3%	4位/47(2018年)
農業産出額	2,120億円	2.3%	16位/47(2018年)
漁業漁獲量	20万トン	5.8%	4位/47(2018年)
工場立地件数(※)	76件	7.7%	1位/47(2019年)
新設住宅着工戸数	2.2万戸	2.5%	10位/47(2019年)

(※速報値)

静岡県の経済規模

県内総生産(2016年度・名目)

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	北海道	175.5
10	静岡県	157.3
11	茨城県	120.5
—	四国4県	132.6
—	北陸3県	114.4

世界各国の国内総生産と比較(2016年)

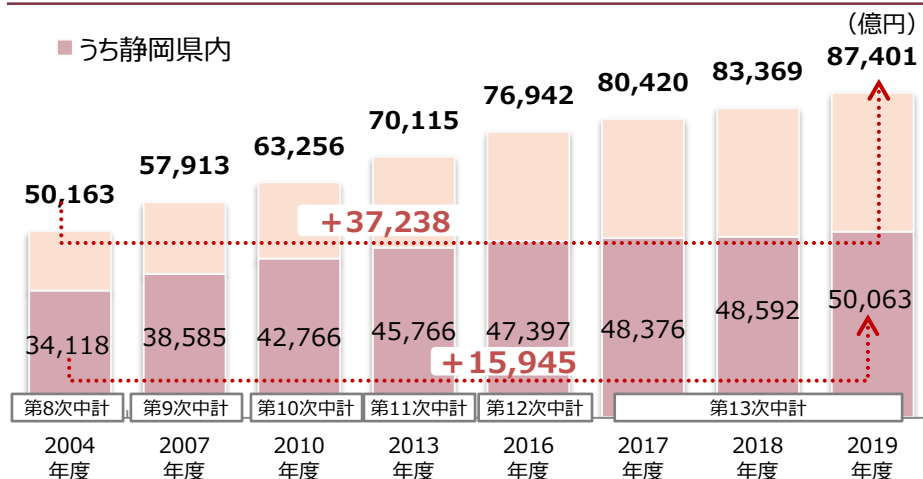
順位	国名(地域)	(10億ドル)
53	ニュージーランド	185.1
54	イラク	175.2
55	アルジェリア	160.0
—	静岡県	157.3
56	カタール	151.7
57	カザフスタン	137.3

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか

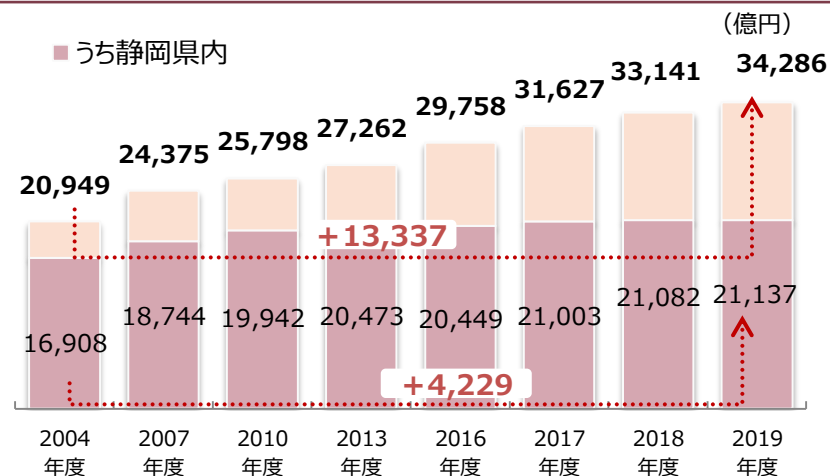
貸出金の推移

- 2004年度から2019年度迄の15年間に貸出金平残は+3兆7,238億円増加、うち静岡県内では+1兆5,945億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+1兆3,337億円増加、消費者ローン平残は+1兆8,664億円増加

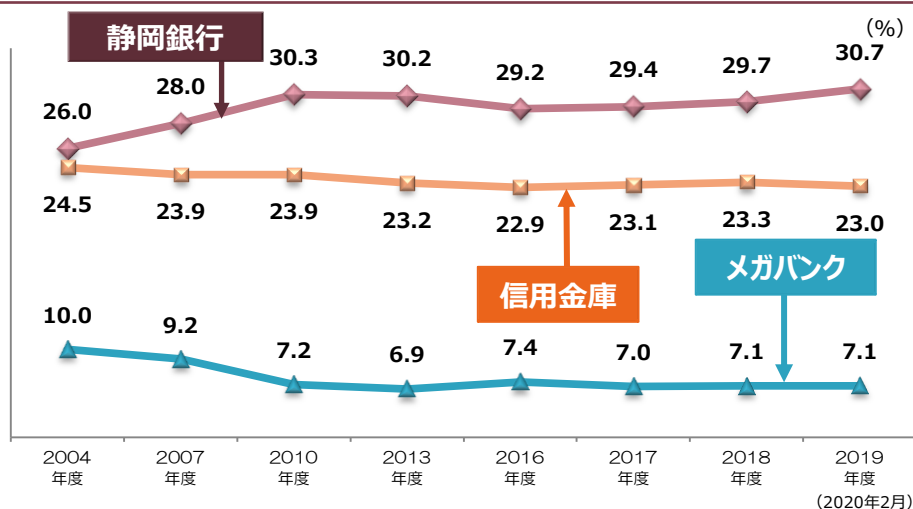
貸出金残高（平残）の推移



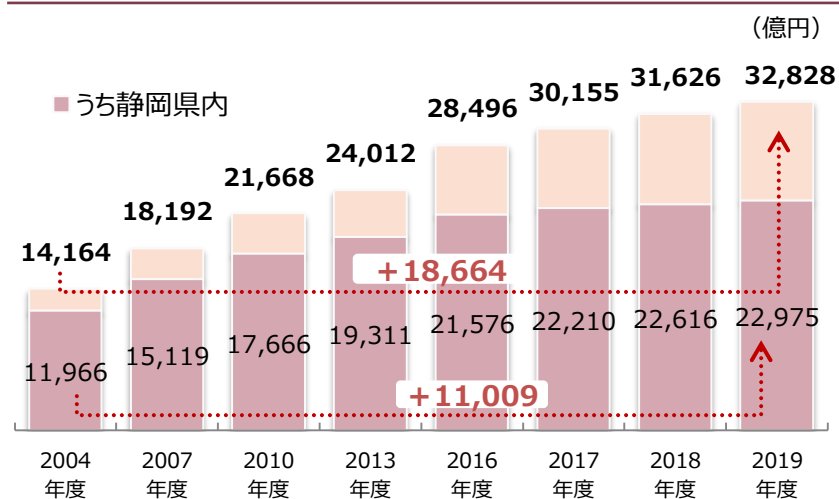
中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



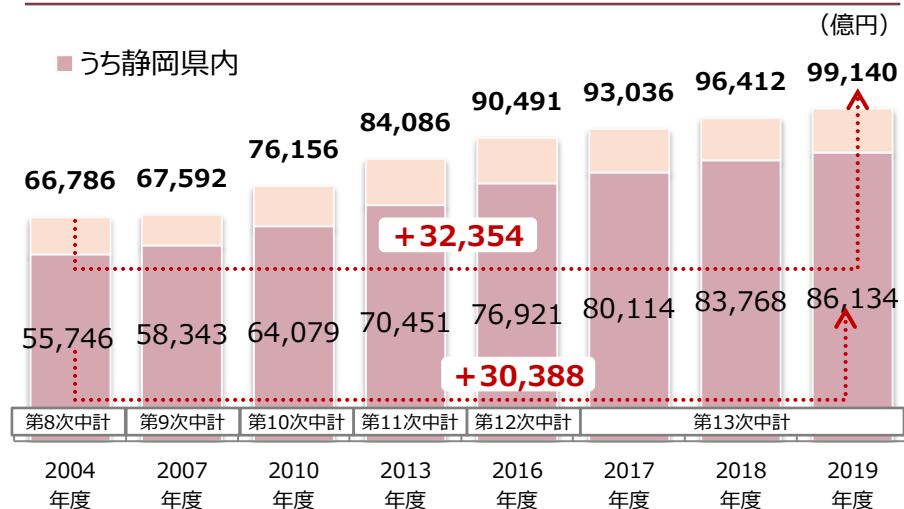
消費者ローン残高（平残）の推移



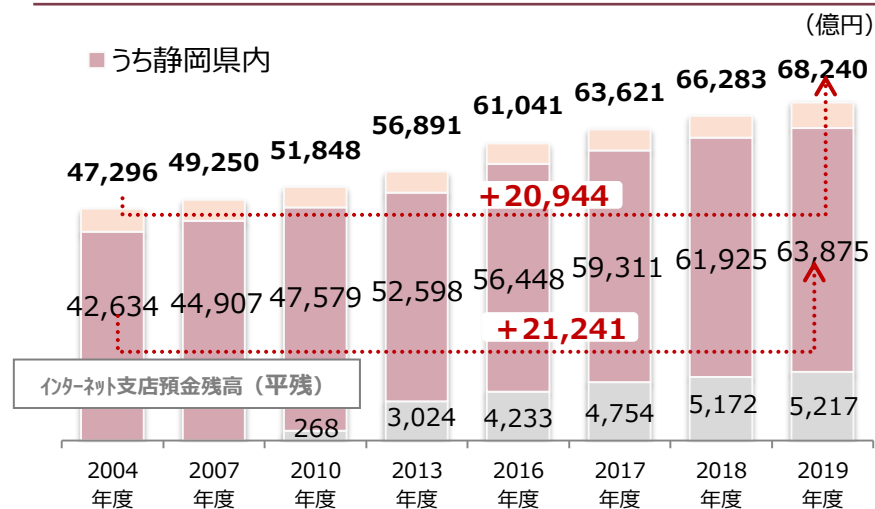
預金の推移

- 2004年度から2019年度迄の15年間に預金平残は+3兆2,354億円増加、うち静岡県内では+3兆388億円増加
- 海外2社、国内1社の格付機関より、トップ水準の格付を取得

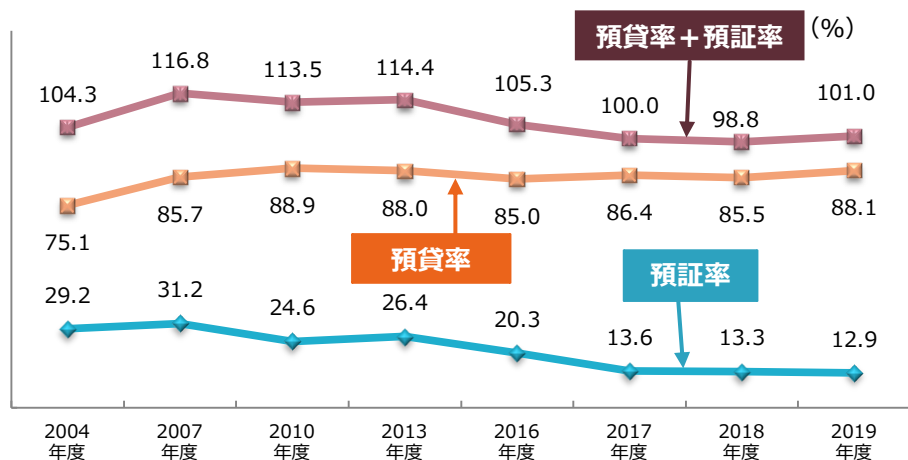
預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



邦銀トップ水準の格付（2020年3月末時点）

<スタンダード&プアーズ社の長期格付>



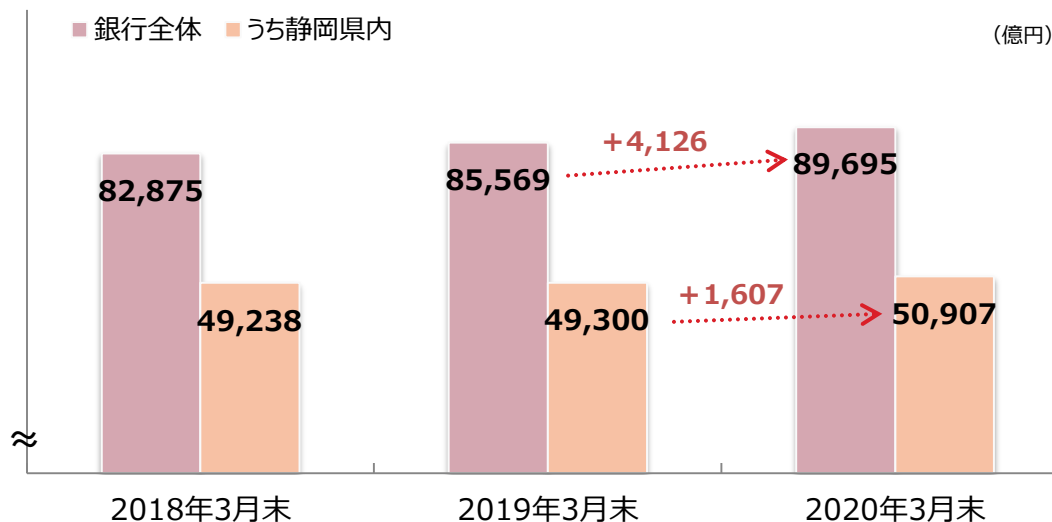
<その他長期格付取得状況>

ムーディーズ	A1	格付投資情報センター	AA-
--------	----	------------	-----

貸出金 ～期末残高

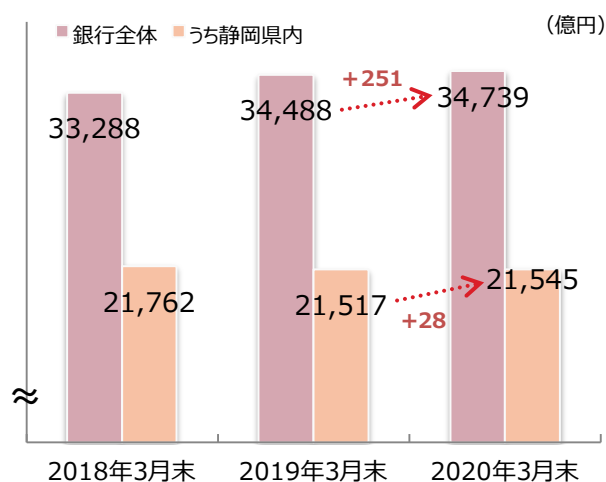
- 貸出金残高（末残）は、中小企業向けならびに個人向けで増加し、前年度比+4,126億円、年率+4.8%

貸出金残高（末残）の推移

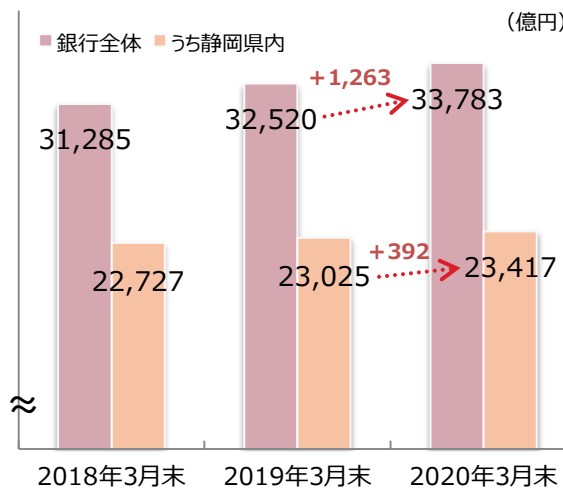


	末残	前年度比	年率
総貸出金	8兆9,695億円	+4,126億円	+4.8%
中小企業向け貸出金	3兆4,739億円	+251億円	+0.7%
個人向け貸出金	3兆3,783億円	+1,263億円	+3.8%
大・中堅企業向け貸出金	1兆6,311億円	+1,336億円	+8.9%
外貨建貸出金	5,876億円	△13億円	△0.2%

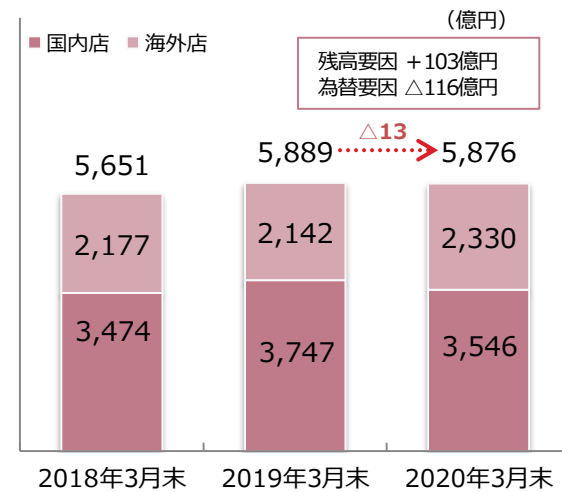
中小企業向け貸出金残高（末残）の推移



個人向け貸出金残高（末残）の推移



外貨建貸出金（末残）の推移



貸出金 ～業種別貸出金

- 不動産業の事業性貸出金に占める割合は13%程度、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等についても10%を下回る水準であり、分散が効いた業種別与信ポートフォリオを構築
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で87億円
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で806億円

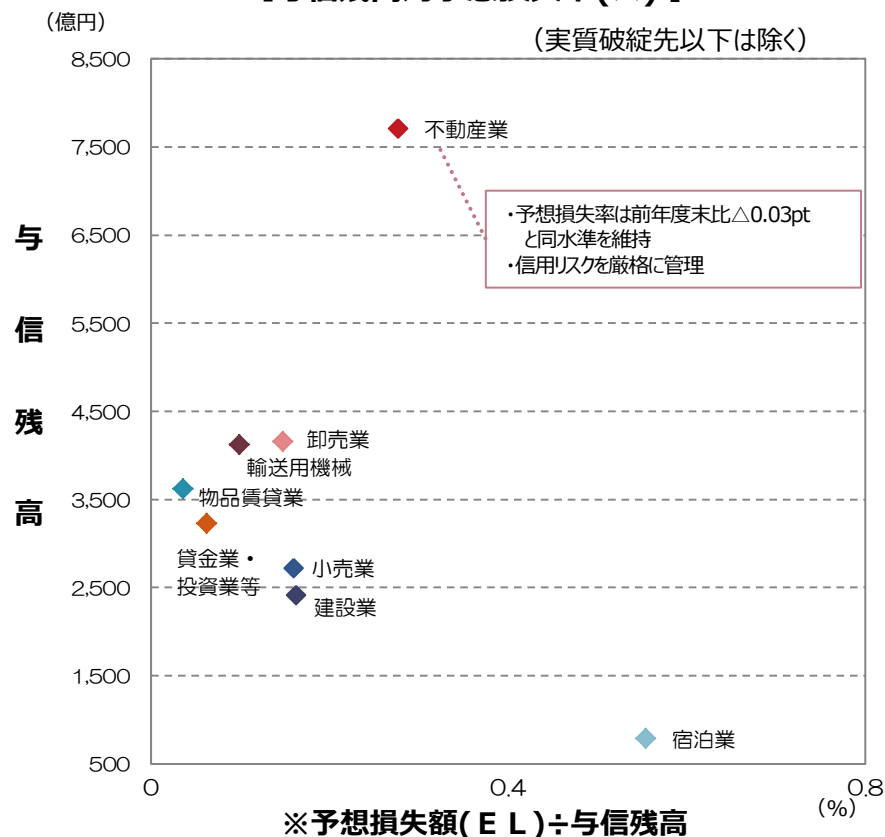
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（2020年3月末）】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年度末比
全	体	59,031	100.0	+2,476
	不動産業(※1)	7,710	13.1	△3
	卸売業(※2)	4,160	7.0	△34
	貸金業・投資業等	3,233	5.5	+559
	輸送用機械	4,125	7.0	+101
	建設業	2,415	4.1	+34
	小売業	2,721	4.6	+119
	物品賃貸業	3,620	6.1	+159
	宿泊業	788	1.3	△35

※1不動産業はアパートメントおよび資産形成マンションを除く ※2卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】

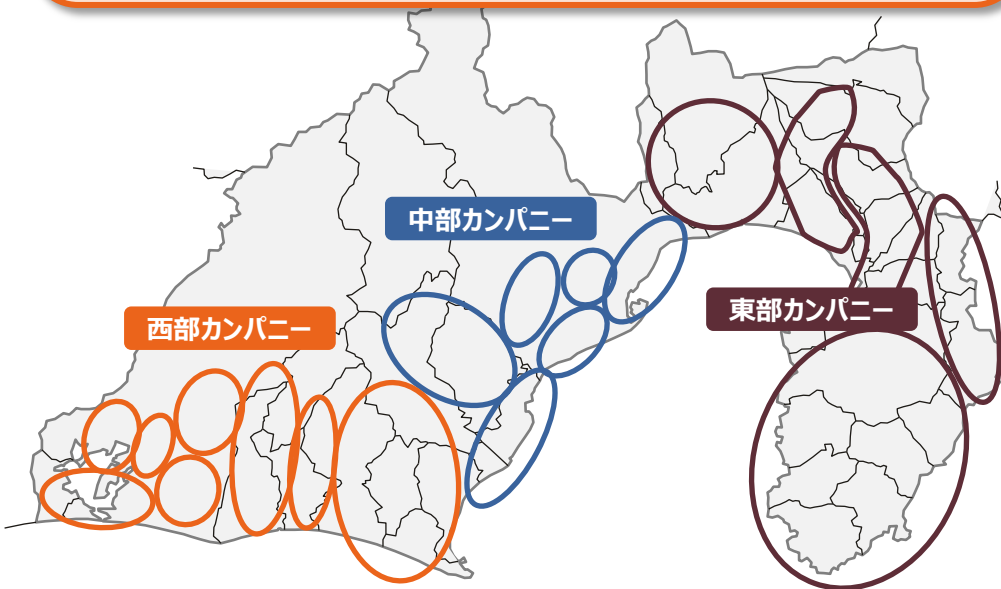


営業体制改革

- 顧客ニーズや経営環境の変化に対応すべく、営業体制改革に取り組み、店舗網を縮小することなく品質の高い金融サービスを提供し、お客さまの利便性や満足度のさらなる向上につなげる

静岡県内は、3つのカンパニー、19ブロックで構成
19のブロックの傘下には、さらに37のエリアがある

稠密なネットワークで静岡県を網羅（静岡県内144店舗）



カンパニー	ブロック
東部カンパニー	下田、熱海、三島、沼津、富士中央
中部カンパニー	本店、呉服町、駅南、清水、焼津、藤枝駅
西部カンパニー	掛川、磐田、袋井、浜松、成子、浜松中央、葵町、浜北

背景

顧客
ニーズ

- 事業承継対策、ビジネスマッチング、事業再生等、ソリューションニーズ等の高まり
- お客さまのニーズの多様化

環境
変化

- 人口減少、事業所数の減少
- ネット取引へのシフトによる来店客数の減少
- 将来の労働力の減少

営業体制改革により、エリア内で店舗機能や人員を集約し、店舗運営の効率化・ローコスト化、担当者間の専門知識・ノウハウの共有を図る

店舗網を縮小することなくソリューション営業の強化やきめ細かい金融サービス提供を実現

お客さまの利便性や満足度のさらなる向上

営業体制改革の実施状況

第1 フェーズ (試行)	2018年4月	2エリアで試行開始
	2018年7月	3エリアを追加
第2 フェーズ (導入拡大)	2019年4月	2エリアを追加
	2019年7月	3エリアを追加
	2019年10月	2エリアを追加
	2019年度（上記以外）	店舗内店舗方式による拠点集約を4エリア（4店舗）で実施
	2020年度～	更なる対象エリアの追加

次世代システム

- 次世代システム構築は、国内大手行で初めてオープン系技術を採用するなど、先行事例のないプロジェクト
- 記帳・決済システムは安定稼働に万全を期す観点から、十分な検証時間を確保 ⇒ 2021年1月稼働予定

金融ITに対する方向性と課題（2025年の崖）

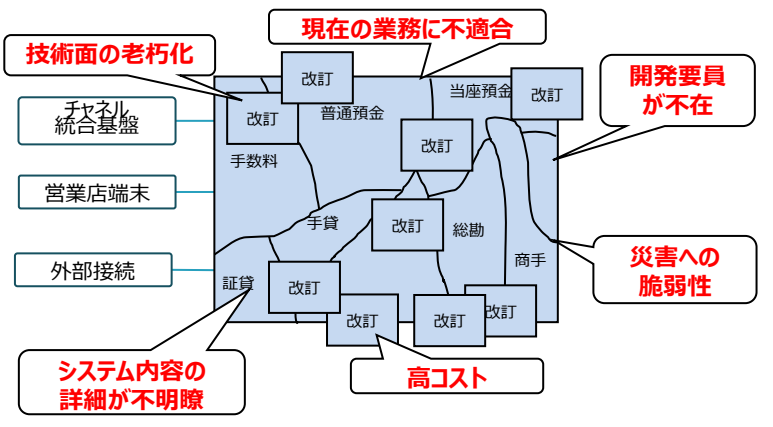
● 金融機関のIT戦略の方向性

- イノベーションの手段としてFintech・ITを戦略的に活用
- 新サービスとの柔軟な連携
- クラウド・AI等の先端テクノロジーの有効活用
- 抜本的なシステム構造の見直し

● 各社システムの現状・課題

- システムの技術面での老朽化
- システムの肥大化・複雑化、ブラックボックス化
- 「レガシーシステム」による高コスト構造化

ブラックボックス化のイメージ



2025年までに解決できなければデジタル競争の敗者に
⇒「**2025年の崖**」

当行の方針とシステム戦略

● システムのレガシー化、ブラックボックス化の課題を早期に認識



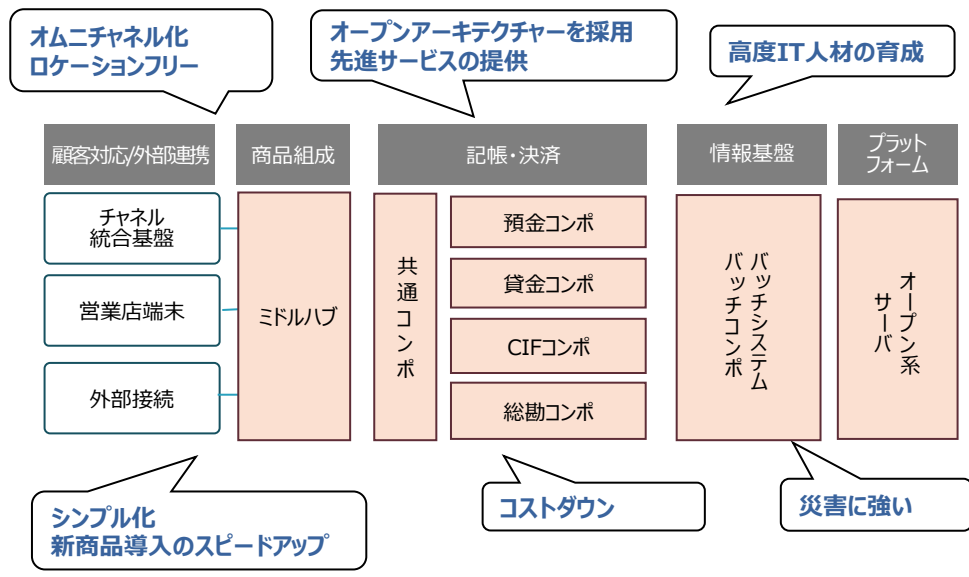
- 融資支援システム構築
- ATMのWeb化
- 店頭ナビゲーションシステム導入 等

継続的に機能を
拡張・分散

● 次世代システム構築（2021年1月稼働予定）

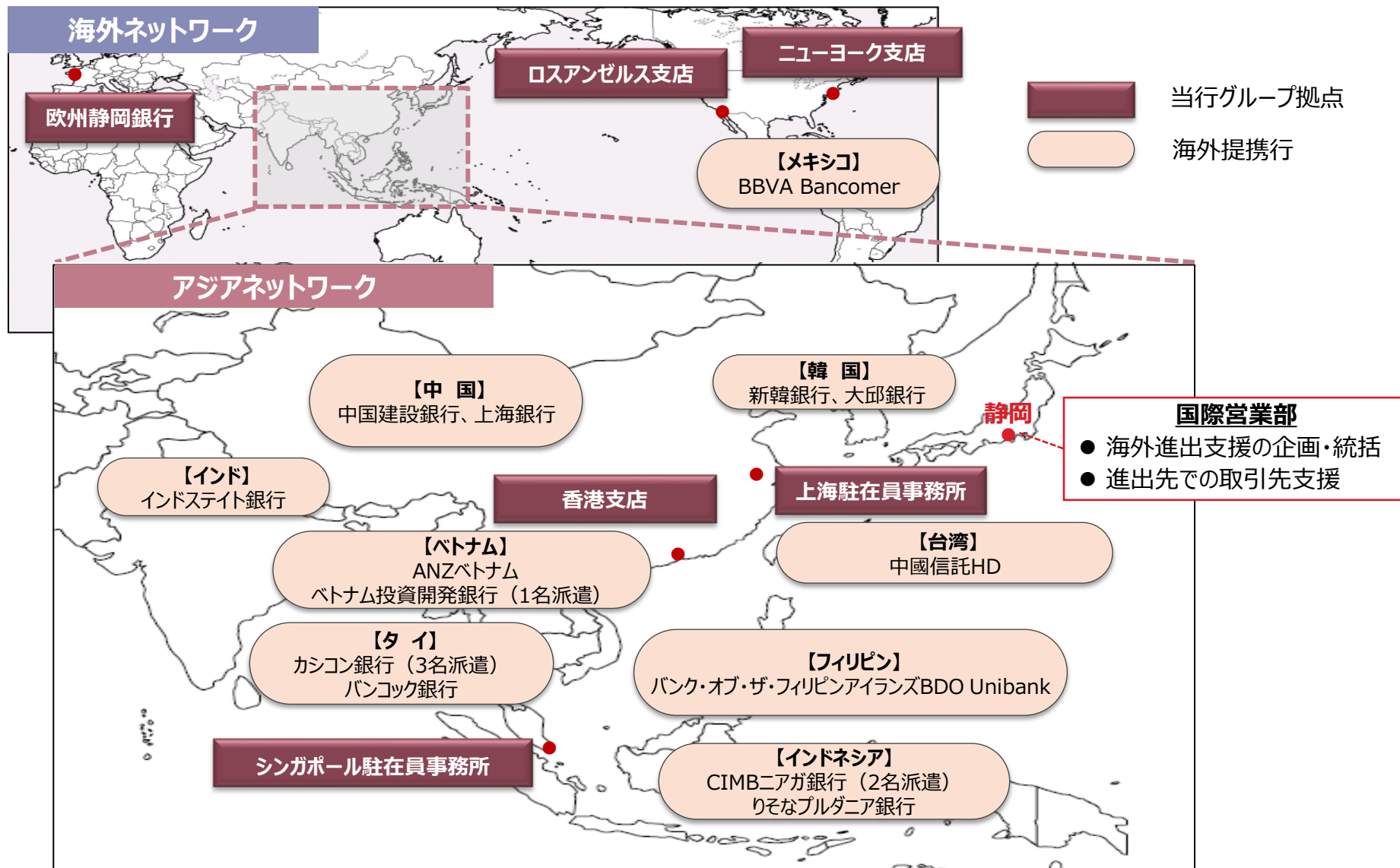
- ベンダー変更を伴う、基幹系システムの新規構築であることに加え、**国内大手行で初めてオープン系技術を採用**するなど、先行事例のないプロジェクト
- 2020年4月、金融庁が設置した「基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ」支援案件に決定（**全国初**）

次世代システムの構成



海外ネットワーク

- 海外3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢53名（うちアジア25名）体制で取引先を支援
- アジアにおいては9つの国と地域で、3つの海外拠点に加え、13行の現地金融機関と業務提携



リスク資本配賦

- 2019年度第4四半期（2020年3月末基準）のリスク資本配賦額は7,394億円、うち信用リスク1,930億円、市場リスク3,739億円、戦略投資枠100億円、オペレーショナル・リスク239億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）1,057億円、トレジャリー部門1,397億円等

配賦原資	(億円)		リスク資本 配賦額	リスク資本 使用額	リスク資本 使用率
中核的な自己資本 7,394億円 (2020年3月末基準)	信用リスク 1,930	貸出金（信用リスク）	1,422	1,057	74%
	市場リスク 3,739	トレジャリー部門	4,153	1,397	34%
		（うち政策投資株式）	(1,576)	(524)	(33%)
		連結子会社	94	32	35%
	戦略投資枠 100	戦略投資枠	100	16	16%
	オペレーショナル・リスク 239	オペレーショナル・リスク	239	239	100%
	バッファー資本等 1,386	小 計	6,008	2,741	46%
		バッファー資本等	1,386	—	—
		合 計	7,394	—	—

・中核的な自己資本 = バゼルⅢ 普通株式等Tier I（その他有価証券評価差額金除く）＜完全実施基準＞

・リスク資本使用額 = 〈市場リスク〉 | VaR |

〈信用リスク〉① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）

②バゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）

〈オペレーショナル・リスク〉オペレーショナル・リスク相当額

・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社①

- グループ会社（連結子会社13社）は、2019年度 経常収益602億円（前年度比+22億円）、経常利益93億円（同+5億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益	前年度比	経常利益	前年度比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	19	+2	7	+2
静銀リース(株)	リース業務	324	+10	15	△3
静銀ITソリューション(株)（※1）	コンピュータ関連業務、計算受託業務	37	△1	4	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	46	+3	27	△2
静銀デューシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	29	+2	8	+1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	6	+1	3	+1
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	69	+6	20	+5
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	10	+2	1	+1
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	8	△1	8	△1
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	9	+0	0	+0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	17	+0	1	+0
静銀ビジネスクレジット(株)	為替送金・代金取立等の集中処理業務等	28	△2	0	△0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	—	0	—
合 計（13社）		602	+22	93	+5

※1 2020年4月1日、静銀コンピューターサービス(株)から社名変更

（参考）持分法適用関連会社

※2 収益合計、※3 税引前利益

静銀セゾンカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	27	+1	3	△0
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※2 534	△1	※3 41	+23

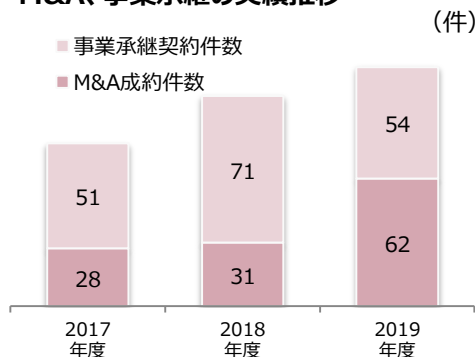
グループ会社②

- 静岡銀行グループが一体となり、異業種企業との連携も活用して総合金融サービスを行っている

静銀経営コンサルティング

- 中小企業分野のM&A・事業承継コンサルティングで安定した実績を計上しており、これらの事業を更に拡大させていく

M&A、事業承継の実績推移



静銀経営コンサルティング(株)

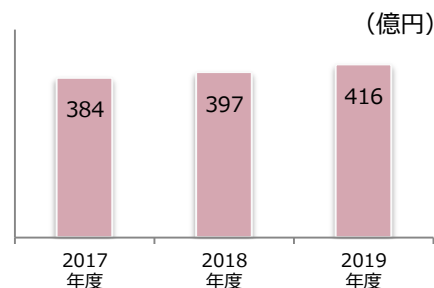
<主な業務内容>

- ・ M & Aコンサルティング
- ・ 事業承継支援
- ・ 経営相談（経営診断・経営計画の策定支援）
- ・ 経営改善計画策定支援
- ・ ISO認証取得の支援
- ・ 人事労務コンサルティング
- ・ 代金回収業務

静銀リース

- 2018年10月より、静岡銀行が当社の媒介業務を開始し、銀行融資とリース（所有権移転外ファイナンスリースに限る）を組み合わせた提案を行っている

リース・割賦契約額の推移



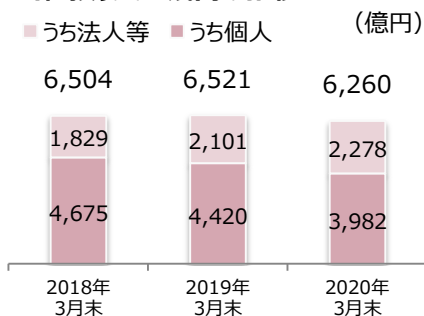
静銀リース(株)

最新のOA機器をはじめ、大型産業機械や太陽光発電、介護施設設備などの機械・器具・諸設備、自動車などのリースから、提携による海外リース、不動産リースなどに至るまで、取引先の設備投資ニーズに応え、事業拡大と効率的な事業運営をバックアップ

静銀ティーム証券

- マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社が運営する投資一任運用（ラップサービス）を活用した「しずぎんラップ（MSV LIFE）」など、幅広い商品ラインアップを提供

当社預り資産残高の推移



静銀ティーム証券(株)

投資信託や債券、株式などの幅広い商品ラインアップや静岡銀行と連携した総合金融サービスを提供

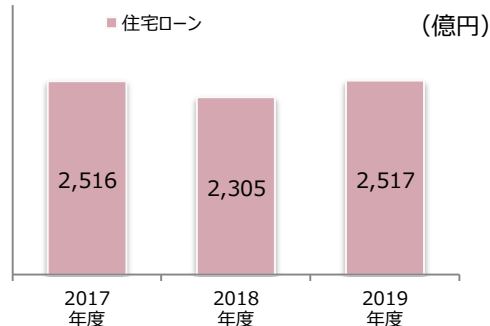
法人取引先の新規公開会社の株式引受や公開会社のファイナンス引受など直接金融における資金調達ニーズにも対応

静銀信用保証

- 住宅ローン専門金融機関のアルヒ株式会社の取り扱う住宅ローン「ARUHI変動S」の保証を行う事業を開始（2018年8月）
→2018年8月から2020年3月までの申込受付574件



当社保証付住宅関連ローン実行額の推移



静銀信用保証(株)

住宅関連資金を中心とした消費者ローンの審査業務や保証業務を取り扱う

政策投資株式

- 政策投資株式は、縮減していくことを基本方針とし「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有
- 毎年度継続的に売却を進め、取得原価ベースの保有残高を減少させている

政策投資株式（上場株式）取得原価の推移 ※

（億円）

取得原価

簿価（時価）残高

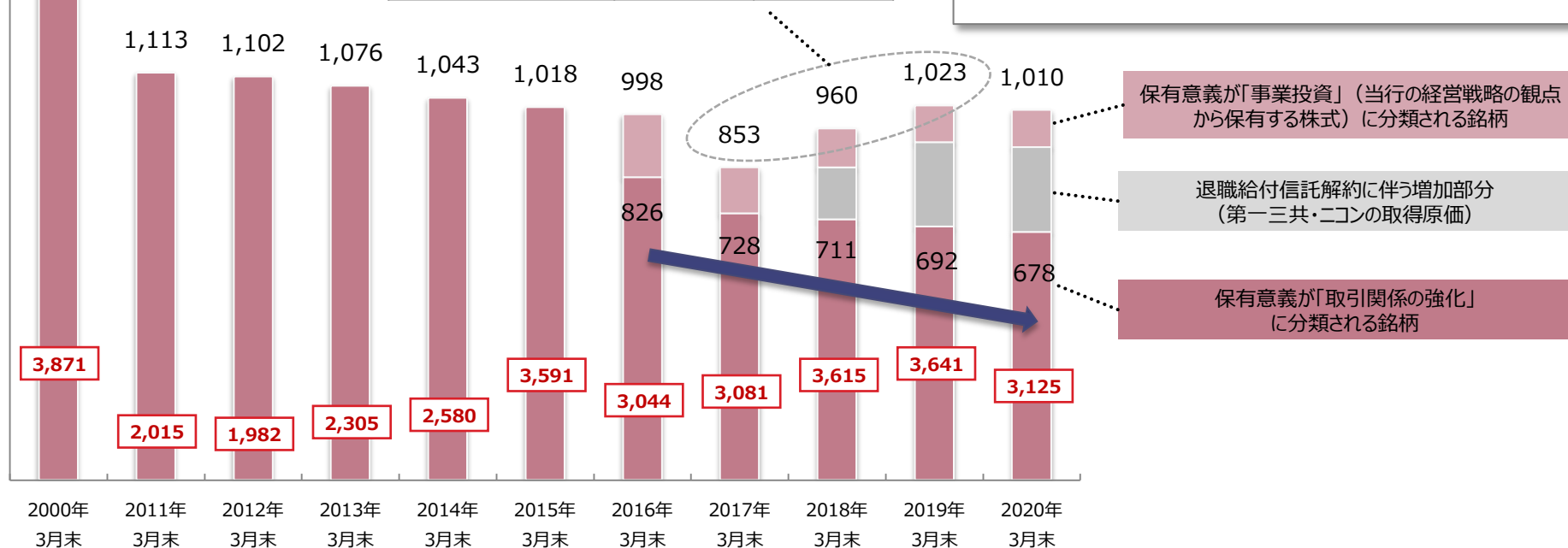
【2018年3月末と2019年3月末の取得原価増加理由】

- 退職給付信託の解約に伴い、第一三共株式会社と株式会社ニコンの株式が返還

〈取得原価増加内訳〉	2018年3月末	2019年3月末
第一三共株式会社	+118億円	+74億円
株式会社ニコン	+25億円	+15億円
政策投資株式売却による減少	△36億円	△25億円
償却等による減少	-	△1億円
合計	+107億円	+63億円

政策保有に関する方針（CGC原則1-4）

政策投資株式については、縮減していくことを基本方針としうえて、「事業投資」「取引関係の強化」「地域貢献」の各観点から、保有意義があると認められるものに限り保有しております
また、採算性、株価の状況等を踏まえ、取締役会にて決議する毎年度の事業計画の中で、保有目的の適切性、保有に伴う便益および資本に見合う収益性等を考慮し、政策投資株式に関する方針を決定しております
保有意義や経済合理性の検証は、資本コスト等を考慮した指標などを基準として実施しております
なお、政策保有株主から当行株式の売却等の意向が示された場合に、売却の妨げとなるようなことは行わず、原則として応じております



※：持分法適用関連会社株式を除く

株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

- 1997年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は236百万株

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率 (単体) (%)	株主還元率 (連結) (%)(※)	EPS (単体) (円)	BPS (単体) (円)	DPS (単体) (円)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	90.3	—	20.4	587.6	6.0
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	86.7	84.1	20.1	627.6	6.0
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	51.4	52.6	34.1	651.0	6.0
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	152.0	150.3	23.7	792.2	6.0
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	165.4	170.5	10.3	742.7	6.0
2002年度	29,928	23,107	—	—	229.4	222.1	16.6	721.3	7.0
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.8	50.2	37.2	831.8	7.0
2004年度	—	—	—	—	17.1	16.9	49.4	875.9	8.5
2005年度	—	—	—	—	22.5	21.4	44.2	1,019.2	10.0
2006年度	—	—	—	—	25.3	24.3	51.2	1,077.9	13.0
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	61.8	62.6	49.9	997.2	13.0
2008年度	—	—	—	—	70.8	69.7	18.3	903.3	13.0
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	40.6	39.8	46.0	998.2	13.0
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	67.2	65.7	51.8	1,016.3	13.0
2011年度	20,000	14,575	—	—	67.6	63.0	52.4	1,097.6	13.5
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	43.9	31.5	62.8	1,204.3	15.0
2013年度	20,000	22,642	—	—	75.7	69.3	67.8	1,257.6	15.5
2014年度	10,000	11,315	—	—	49.8	42.4	68.5	1,440.7	16.0
2015年度	4,767	6,999	—	—	43.8	40.2	71.4	1,436.5	20.0
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	84.6	70.6	40.0	1,470.1	20.0
2017年度	10,000	9,736	—	—	51.1	44.3	72.5	1,579.0	21.0
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	53.9	49.1	72.1	1,638.2	22.0
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	63.5	54.9	58.1	1,620.3	22.0
累計	235,811	223,798	200,404	190,139	—	—	—	—	—

※連結財務諸表は1998年度より作成

参考資料 (ESG/SDGs編)

- ・SDGsへの取組み、
ESG指数構成銘柄への採用
- ・環境への取組み
- ・ダイバーシティ、
ワークライフバランスへの取組み
- ・地域貢献活動
- ・地域密着型金融への取組み
- ・地方創生
- ・コーポレートガバナンス体制

ESG/SDGsへの取組み① ～SDGsへの取組み、ESG指数構成銘柄への採用

- 豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、これまで各種取組みを継続
- 資産運用や融資において、SDGsの取組みを支援する商品の取扱いを開始

SDGs（持続可能な開発目標）への取組み

- SDGsは、2015年に国連サミットで採択された17項目からなる国際社会全体の開発目標
- 地域に根ざす金融機関として、豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向け、これまで各種取組みを実施
- SDGsの達成に向け、地域金融機関として引き続き社会的課題に積極的に取り組んでいく方針

※本スライドにおいて、関連する取組みには、SDGsのピクトグラムを配置



～SDGs(Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)とは
持続可能な世界を実現するため、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする国際目標。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展を目指し、包括的な17の目標が設けられている

SDGs関連商品の取扱い

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（静銀ティーム証券）

- SDGs達成に関連した事業を展開する上場企業のなかから、中長期的に株価上昇が期待される企業を厳選して投資を行う投資信託

しずぎんSDGs私募債

- SDGsを積極的に取組む企業の資金調達を支援する商品で利率優遇措置あり。発行体の希望により、新聞等への発行概要を掲載する際、SDGs私募債である旨を記載

ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG指数のうち3つに採用

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数（総合型ESG指数）

- 企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

MSCI日本株女性活躍指数（テーマ型ESG指数）

- 日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、業界をリードしている企業を選定

※MSCI：機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（テーマ型ESG指数）

- 炭素効率性が高く（温室効果ガス排出量/売上高が低く）、十分な情報開示を行っている企業を選定

ESG/SDGsへの取組み② ～環境への取組み

- 企業市民として、豊かな自然環境を次の世代へ引き継ぐための取組みを行っている

環境問題への 取組指針

- 金融業務を通じた環境への対応
- 静岡銀行グループの環境負荷の軽減
- 従業員の地域・家庭での環境への対応強化

TCFD提言への賛同を表明



- 2020年3月、気候変動に関する「リスク」と「機会」についての情報開示を求めるTCFD（※）提言への賛同を表明
- 今後、情報開示の充実を図るとともに、グループ一体となって環境等の社会問題等に対する取組みを積極化

※主要国の中央銀行や金融監督当局などが参加する金融安定理事会により設立されたタスクフォース



公益信託しずぎんふるさと環境保全基金



- 静岡県内で環境保全に取り組んでいる個人や団体に、「公益信託しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて、助成金を支給
- 2019年度は28先に対し、合計3百万円の助成を実施
- 1993年の基金設立以来、助成先は延べ614先、7,820万円となった

エコアイデアコンテスト



- 静岡県内の小学生から環境問題の改善に向けたアイデアを募る「しずぎんエコアイデア・コンテスト」を毎年実施
- 2019年度（第8回）のコンテストでは、独創性に富んだ応募総数1,030作品の中から、最優秀賞1名、優秀賞10名、学校賞6校を表彰

2019年度最優秀賞「キャップカレンダー」

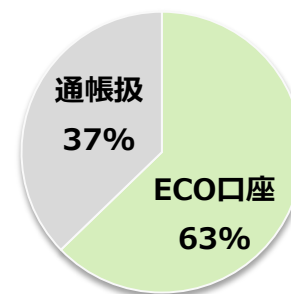
色付けしたペットボトルのキャップに日付や曜日を記入し、コルクボードに刺して作るカレンダー

金融業務を通じた環境保全への取組み



- 紙の通帳を発行しない「Web総合口座」とインターネット支店口座「WebWallet」の2商品を「ECO口座」として提供

【口座開設に占めるECO口座の割合】



2019年度の口座作成のうち
6割超がECO口座

- 定期預金をご利用のお客さまにお送りする「利息計算書」および「満期案内」の送付を2019年12月から一部終了

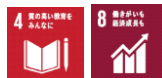
- ✓ 紙の使用量を削減
- ✓ 削減した費用の一部を「富士山基金」へ寄付

2019年度は1,912千円を寄付

ESG/SDGsへの取組み③ ～ダイバーシティ、ワークライフバランスへの取組み

- ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援
- 働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的に取り組んでいる

ダイバーシティ



- 働き方を自ら考え実践していくことを目指し、ドレスコードや休日の取扱いの見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取組みを開始（2019年8月）
- 従業員が安心して働くことのできる職場環境の整備を目的に、従業員の奨学金返済を支援し、経済面・心理面の負担を取り除く取組みを開始（2020年4月）
- 地域の未来を支える人材の採用・育成を目的に、高等学校卒業者の新卒採用を27年ぶりに実施し、大学で学ぶ費用も支援する取組みを2021年4月より開始予定

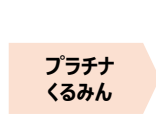
異業種企業との女性交流会を開催



- 地域企業との交流を通じて女性のキャリアアップを支援するため、2015年より地域企業と共同で 女性交流会を開催



これまでの女性活躍に関する取組みが優良な企業として、静岡銀行は女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」および次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定「プラチナくるみん」（いずれも厚生労働大臣の認定）を取得している

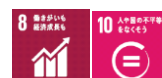


グループ会社における女性役員就任



- 2019年6月、静銀モーゲージサービス株式会社において女性2名が執行役員に就任

「しずぎんハートフル株式会社」を設立



- 障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の雇用促進を図るため設立（2019年10月）
- 事業内容拡充に応じて「特例子会社」の認定に向け申請予定
- 2020年4月新入社員6名入社

■ 特例子会社

- 障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社のことで、厚生労働大臣から認定を受けた会社
- 特例子会社が雇用する障がい者は、親会社等の障がい者雇用率の算定に含めることができる

「健康経営優良法人2020」に認定



- 従業員の健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2020年3月に、「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」に認定された



■ 健康経営優良法人認定制度

経済産業省および日本健康会議が実施している制度で、地域の健康課題や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践していると認められた法人を顕彰

ESG/SDGsへの取組み④ ～地域貢献活動

- 企業理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育などの地域貢献活動に取り組んでいる
- 南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

地域の文化・スポーツ振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的に開催
- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援
- 地域を代表するスポーツ・文化活動団体に所属する選手や団員を静岡銀行グループの正社員として採用し、就労機会を提供する取組みを開始（2020年4月）



金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催



業務継続体制の整備



- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

津波対策への取組み



- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



【屋上につながる外階段】

ESG/SDGsへの取組み⑤ ～地域密着型金融への取組み

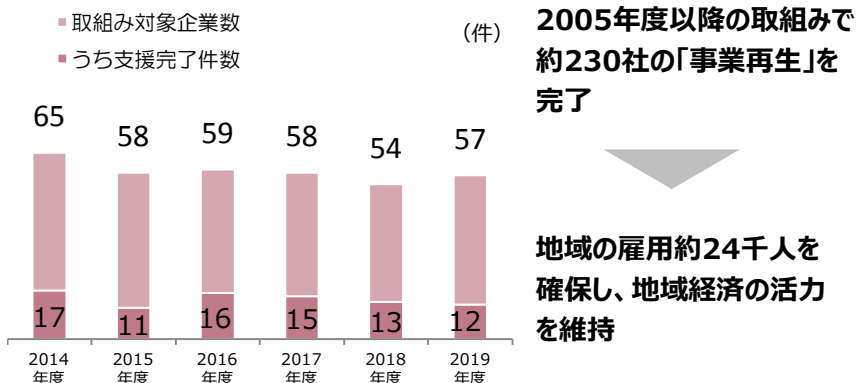
- 業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、創業・新事業進出支援、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

経営改善・事業再生支援



- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】



浜松いわた信用金庫との相続手続共通化



- 2019年10月、地域のお客さまの利便性向上と事務の合理化・効率化の観点から、浜松いわた信用金庫との間で預金等の相続にかかる書類・手続きを共通化
- 相続手続の際にお客さまにご記入いただく書類を共通化するとともに、一定の基準を満たすお客さまについては、相続人代表者1名のみの署名・捺印で手続を可能とするなど、取扱を簡素化・共通化
- 今後、静岡県内の他の金融機関との間でも共通化の取り組みを拡大させていく

創業・新事業進出支援への取組み



「しずぎん起業家大賞」

- 計7回実施：応募1,039先から52先を表彰
- 2018年度（第7回）：応募147先うち8先を表彰（2019年3月発表）

「しずぎんアイデアコンペティション『ジョイントLAB.』を開催

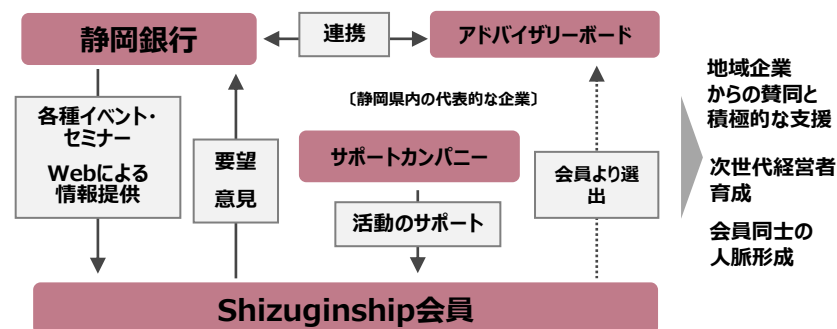
- 静岡銀行と連携して実施する事業アイデアを異業種企業や団体等から募集し新たな事業に取り組むことで、地域経済の活性化に努めるとともに地域の持続的な成長を目指す
- 2019年度に第1回を開催。受賞者は2020年6月発表予定



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

【Shizuginshipの運営体制】



【会員数】2020年3月末／754社、1,111名

【2019年度の活動参加人数（3月末時点）】のべ1,384人

ESG/SDGsへの取組み⑥ ～地方創生

- 産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

「しずおかキッズアカデミー」を開催



- 地域子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2019年度は、地域企業や団体と連携し全4回実施、79組208名の親子が参加
- 2019年6月、本活動が「This is MECENAT2019」に認定



■ This is MECENAT

企業などが取り組むメセナ活動（芸術・文化による豊かな社会創造）を顕在化し、社会的意義や存在感を示すことを目的に2014年に創設された認定制度
2019年度は166件（95社・団体）の活動が認定

地域商社事業への参入



- 2020年2月、地域商社をはじめとする地域の将来の成長に向けた事業への取り組みを目的として、株式会社ふじのくに物産と資本業務提携契約を締結（2020年4月より行員1名を派遣）
- 同社のブランディング・マーケティングノウハウと静岡銀行の顧客ネットワークを活用し、地域の将来の成長に資する「地域プラットフォーム事業」に取り組む

＜地域プラットフォーム事業の例＞

- 地域製品のブランド力向上や販路開拓の支援
- 観光振興
- 人材育成
- 地域資源を活用した新事業の創出 など



地方創生に向けた連携



- 2019年10月、静岡県内各市町の首長、地方公共団体の関係者、商工会議所ほか関連団体、当行役職員など約500名が、静岡銀行の全店テレビ会議システムを通じて参加
- 2019年7月、NEXCO中日本、山梨中央銀行と地域活性化を目的とした連携協定を締結。中部横断自動車道の延伸を契機に、「地域企業などへのビジネスチャンス提供」、「地域産品販路拡大」、「国内外観光誘客や観光による消費の拡大」等を目指す

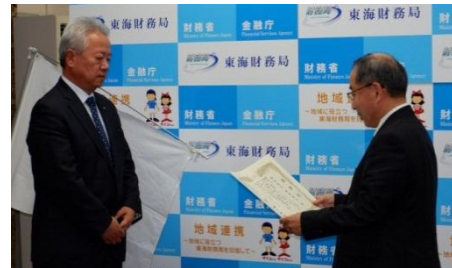


「特徴的な取組事例」3年連続受賞



- 2019年3月、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部より「平成30年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」を、地方銀行では初めて3年連続受賞
- 静岡県が進める理系人材・IT人材の育成に寄与することを目的に、静岡県内小中学校に対して、AIを活用したタブレット型教材「Qubena(※)」の導入啓発・支援に取り組んだことが評価された

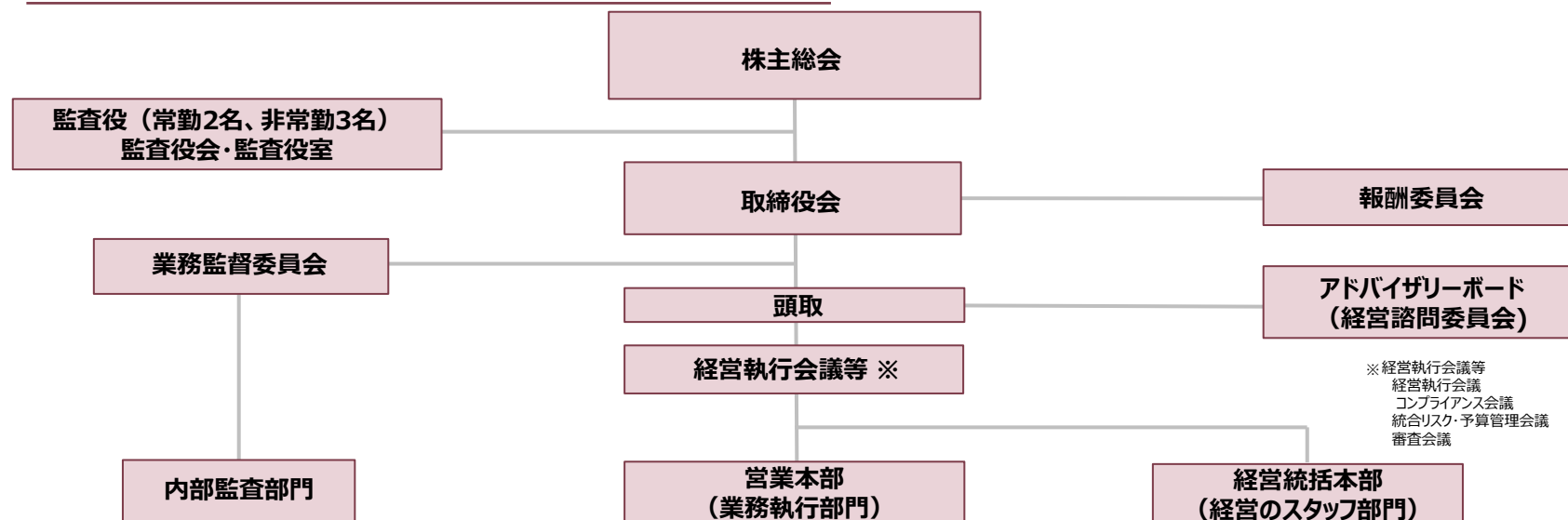
※ Qubena（キュービナ）は、教材学習コンテンツの製作・配信を行うITベンチャー(株)COMPASSが提供する「人工知能型タブレット教材」。経済産業省の「未来の教室」実証事業に採択され、2018年7月より東京の公立中学校にて導入開始されている



ESG/SDGsへの取組み⑦ ～コーポレートガバナンス体制

- 企業の社会的責任を果たすための礎として、経営管理体制の強化に取り組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役・社外監査役

社外取締役 2名／全取締役10名

藤沢 久美 氏	株式会社リファバンク 代表取締役
伊藤 元重 氏	東京大学名誉教授・学習院大学国際社会科学部教授

社外監査役 3名／全監査役5名

上月 和夫 氏	元 東京海上日動火災保険株式会社 代表取締役副社長
山下 善弘 氏	山下善弘法律事務所 所長（日米両国弁護士資格を有する）
牛尾 奈緒美 氏	明治大学副学長

・社外が全体の3分の1を占める

・社外の視点を静岡銀行グループの経営の意思決定・監督・監査に活かす
⇒企業価値の向上

※いずれも独立役員として東京証券取引所へ届出

（2019年7月時点）

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報・I R 室（古藤）

T E L : 0 5 4 - 2 6 1 - 3 1 3 1（代表） 0 5 4 - 3 4 5 - 9 1 6 1（直通）

F A X : 0 5 4 - 3 4 4 - 0 1 3 1

E - m a i l : kikaku@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuokabank.co.jp/>